

平成 23 年 3 月 30 日
中部経済産業局

平成 23 年工場立地動向調査（速報）

概要

平成 23 年（1 月～12 月）における中部管内（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）の工場立地件数は 134 件と 4 年ぶりに増加（22.9%増）。
立地面積は 173ha で、前年比（187ha）7.5%減少となり、平成 20 年から 4 年連続で減少。

＜補足＞

1. 立地件数

全国に占める中部の割合（15.4%）は昭和 46 年以降では最高

2. 業種別立地件数

4 型業種分類別立地件数では、輸送用機械などの伸長により、加工組立型は 36 件から 62 件と増加し、構成比は 46.3%で前年（33.3%）に比べ 13.0 ポイントの増加

＜工場立地動向調査の対象等について＞

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和 42 年から実施されており、その対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業所を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された 1,000 ㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

また、昭和 60 年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記 4 業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域振興課長 中島

担当：金森

電話：052-951-2716（直通）

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局（富山県・石川県）

地域経済課長 田村

担当：川岸

電話：076-432-5518（直通）

1. 工場立地の概要（立地件数）

- ①平成23年における中部の工場立地件数は134件で、平成22年（以下「前年」という。109件）比22.9%増と、4年ぶりに増加に転じた。
- ②全国の立地件数に占める割合は15.4%で、前年（13.9%）から1.5ポイント増加

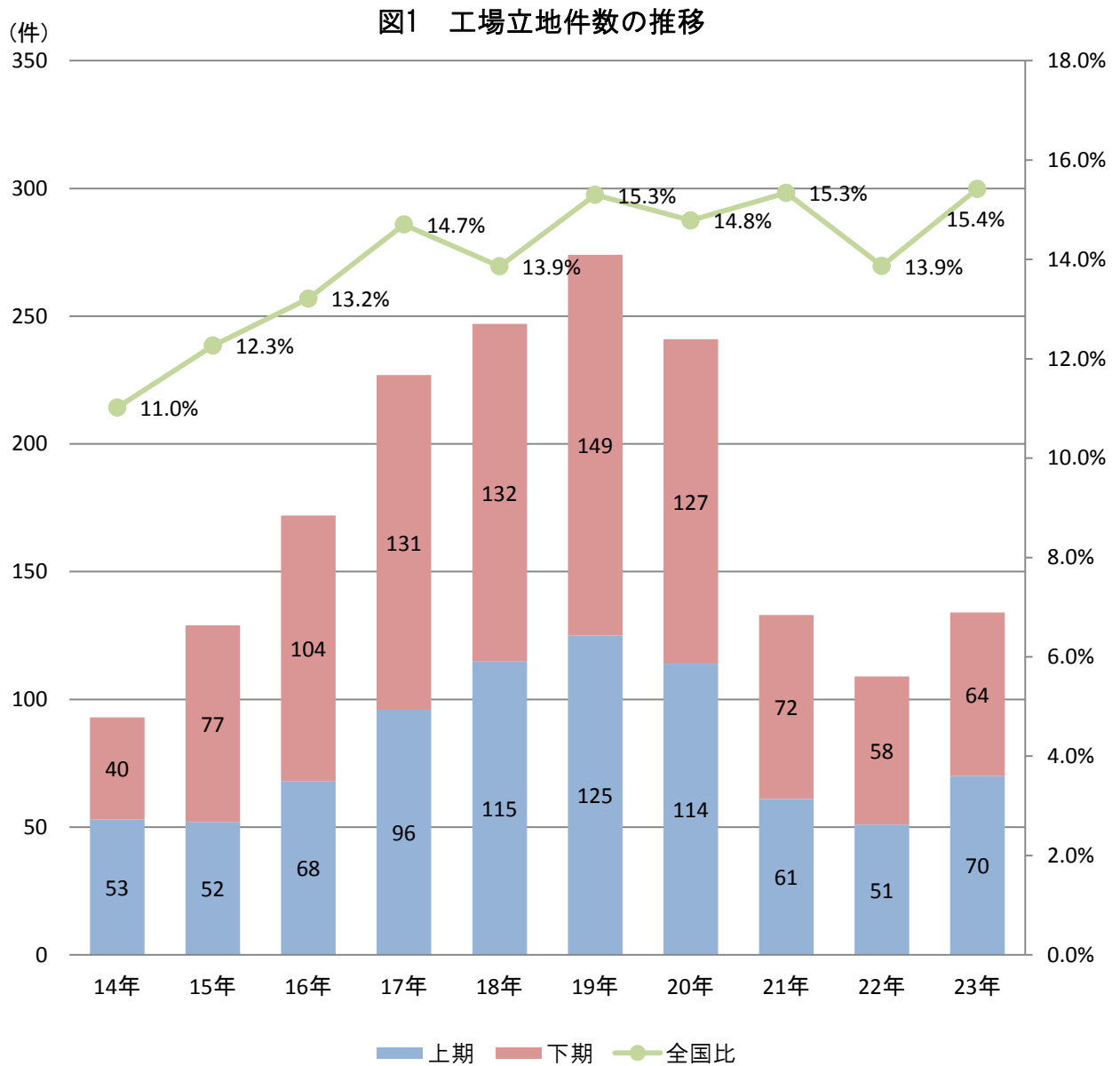


表1 工場立地件数の推移

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	前年比
中部管内(件)	93	129	172	227	247	274	241	133	109	134	122.9%
全 国(件)	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869	110.6%

2. 工場立地の概要（立地面積）

- ①平成23年における中部の工場立地面積は173haで、前年(187ha)比7.5%減少(21年は11.7%減)
- ②全国の立地面積に占める割合は16.9%で、前年(17.4%)から0.5ポイントの減少

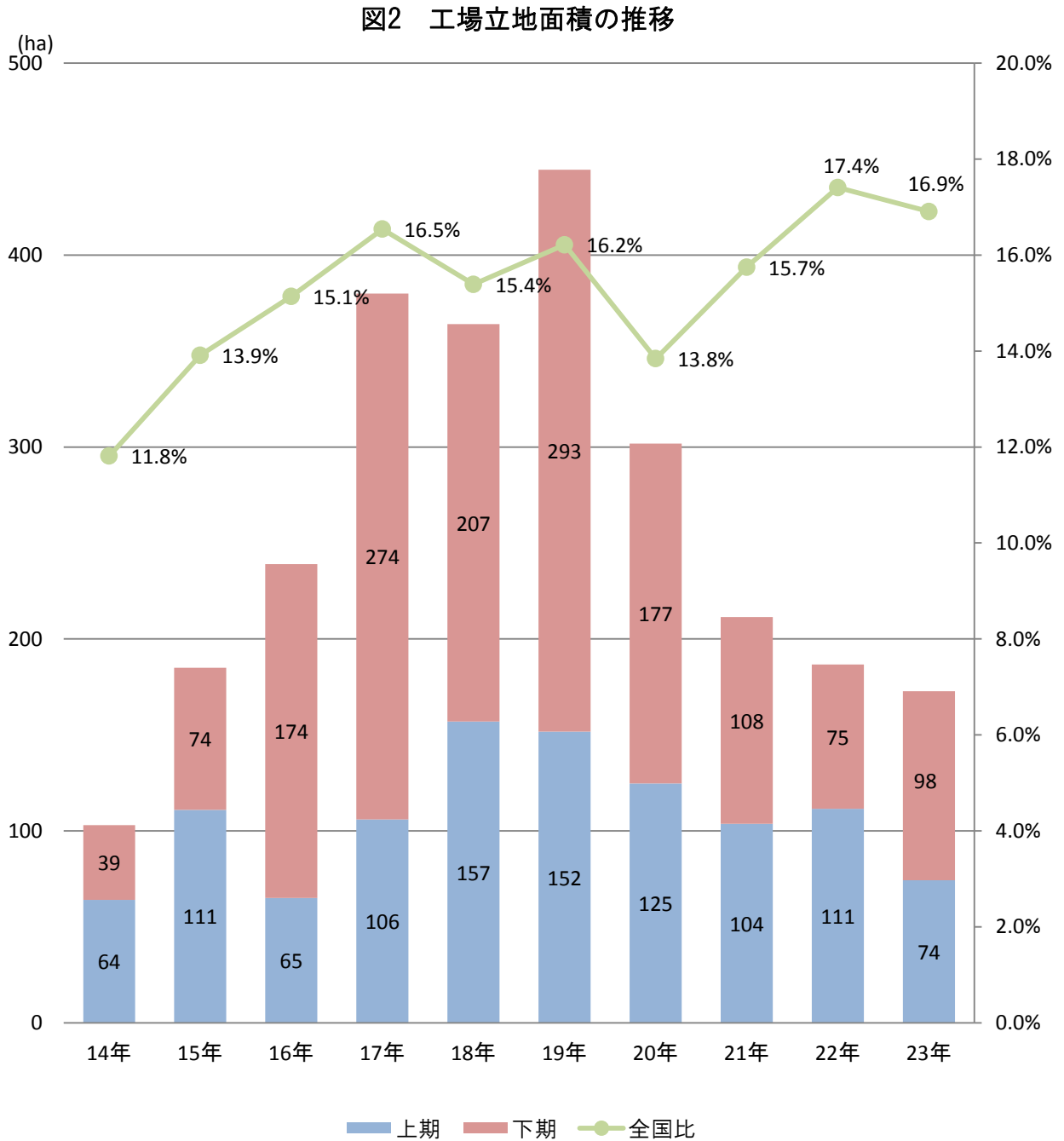


表2 工場立地面積の推移

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	前年比
中部管内 (ha)	103	185	239	380	364	444	302	211	187	173	92.5%
全 国 (ha)	872	1,330	1,579	2,298	2,365	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021	95.2%

3. 県(地域)別立地動向

- ①東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)での立地件数は109件で、前年(83件)比31.3%増加
立地面積は136haで、前年(141ha)比3.5%減少
- ②北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)での立地件数は25件で、前年(26件)比3.8%減少
立地面積は37haで、前年(46ha)比19.7%減少
- ③県別立地件数は、前年比で、岐阜県(111.8%増)、三重県(57.9%増)は増加、石川県は横ばい、
愛知県(8.5%減)、富山県(7.1%減)は減少
- ④立地面積は、前年比で、岐阜県(198.7%増)、石川県(63.8%増)は増加、愛知県(38.8%減)、
三重県(1.5%減)、富山県(66.4%減)は減少

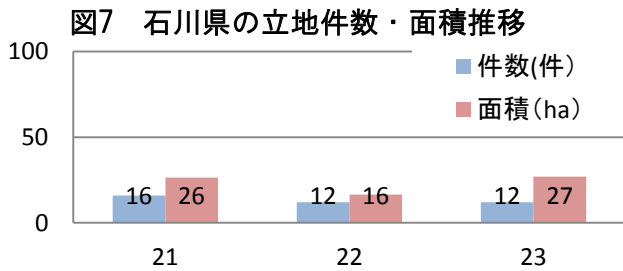
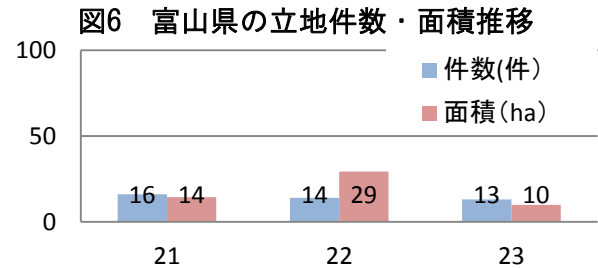
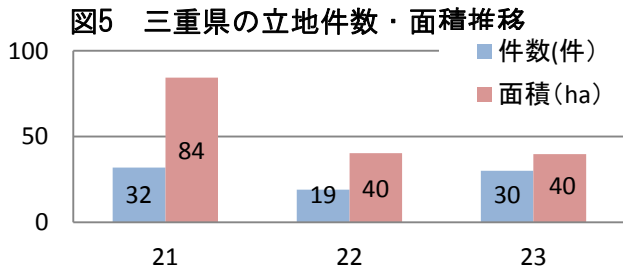
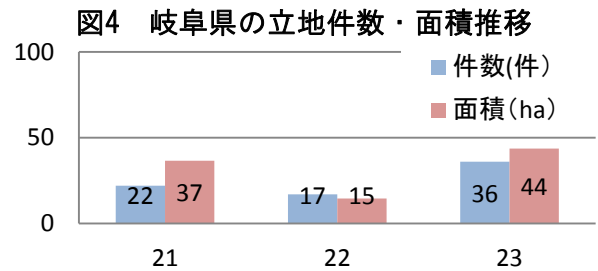
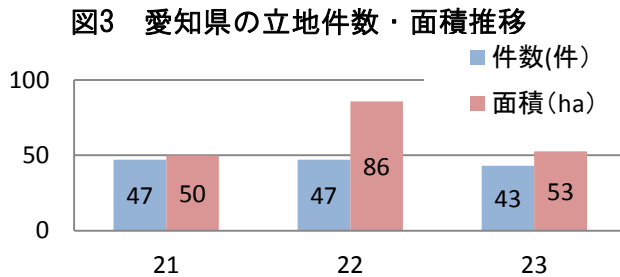


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位：件)				立地面積(単位：ha)			
	21年	22年	23年	前年比(%)	21年	22年	23年	前年比(%)
愛知県	47	47	43	91.5%	50	86	53	61.2%
岐阜県	22	17	36	211.8%	37	15	44	298.7%
三重県	32	19	30	157.9%	84	40	40	98.5%
東海地域(a)	101	83	109	131.3%	171	141	136	96.5%
富山県	16	14	13	92.9%	14	29	10	33.6%
石川県	16	12	12	100.0%	26	16	27	163.8%
北陸地域(b)	32	26	25	96.2%	41	46	37	80.3%
中部管内(c=a+b)	133	109	134	122.9%	211	187	173	92.5%
全国(d)	867	786	869	110.6%	1343	1072	1021	95.2%
全国比(c/d)	15.3%	13.9%	15.4%		15.7%	17.4%	16.9%	

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

4・大規模立地

- ①5ha以上の大規模立地は、前年の5件から4件へ減少
立地面積は、前年の92haから42haに減少
- ②10ha以上の立地は3件(愛知県、三重県、石川県が各1件)

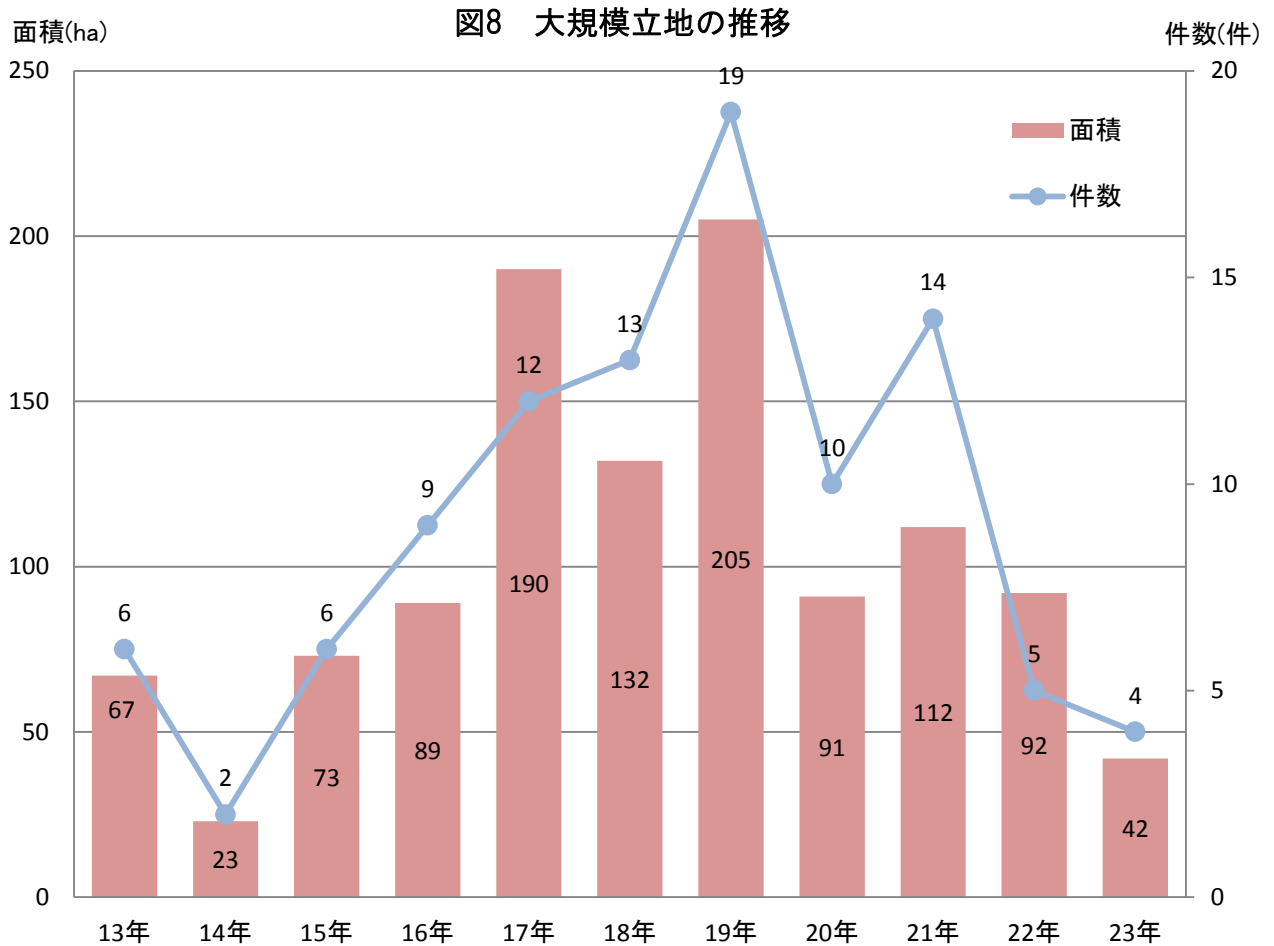


表4 規模別立地件数の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
10.0ha以上	1	1	2	4	3	5	5	3	2	4	3
5.0~10.0ha未満	5	1	4	5	9	8	14	7	12	1	1

表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	19年	20年	21年	22年	23年	19年	20年	21年	22年	23年
愛知県	12	3	1	1	2	111	25	7	44	18
岐阜県	1	3	3	0	0	6	28	24	0	0
三重県	3	3	8	2	1	21	30	64	21	14
富山県	1	0	0	1	0	9	0	0	16	0
石川県	2	1	2	1	1	58	8	17	11	10
中部管内	19	10	14	5	4	205	91	112	92	42
内10ha以上	5	3	2	4	3	107	43	25	82	35

5. 新設・増設/移転・非移転

①立地件数134件のうち、新設107件(80.5%)、増設26件(19.5%)(1件は不明)

②移転を伴う立地件数は、前年の54件から52件に減少、立地割合は49.5%から38.8%に減少

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合
 ※現時点で未定のところを除いた件数

図9 新設・増設件数及び増設割合の推移

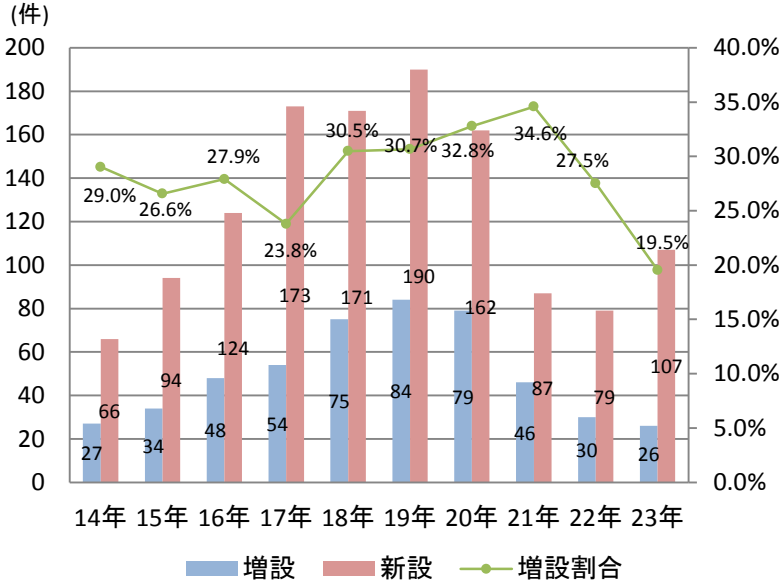


図10 県別新設・増設件数及び増設割合

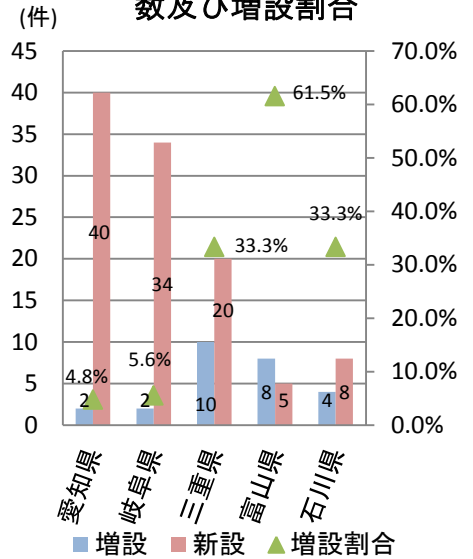


図11 移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

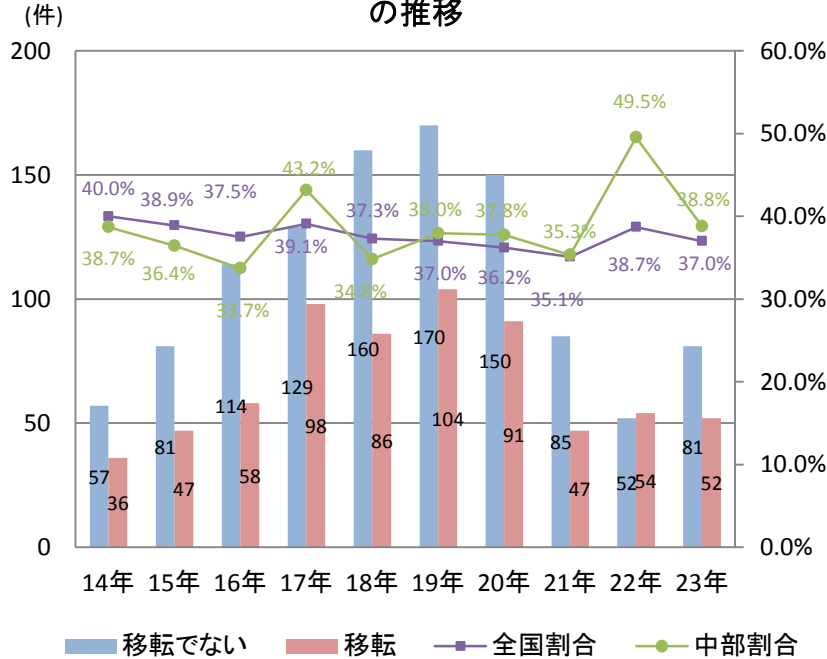
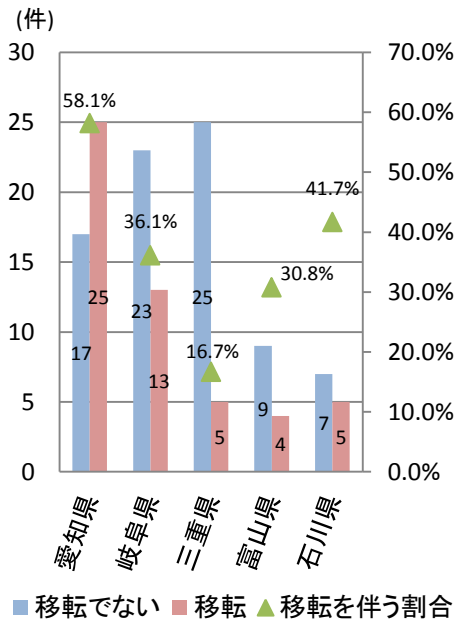


図12 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



6. 工業団地への立地推移

①工業団地への立地件数は、62件で前年(34件)比82.4%増加

②工業団地への立地割合は46.3%で、前年(31.2%)から15.1ポイント増加

図13 工業団地内への立地件数割合

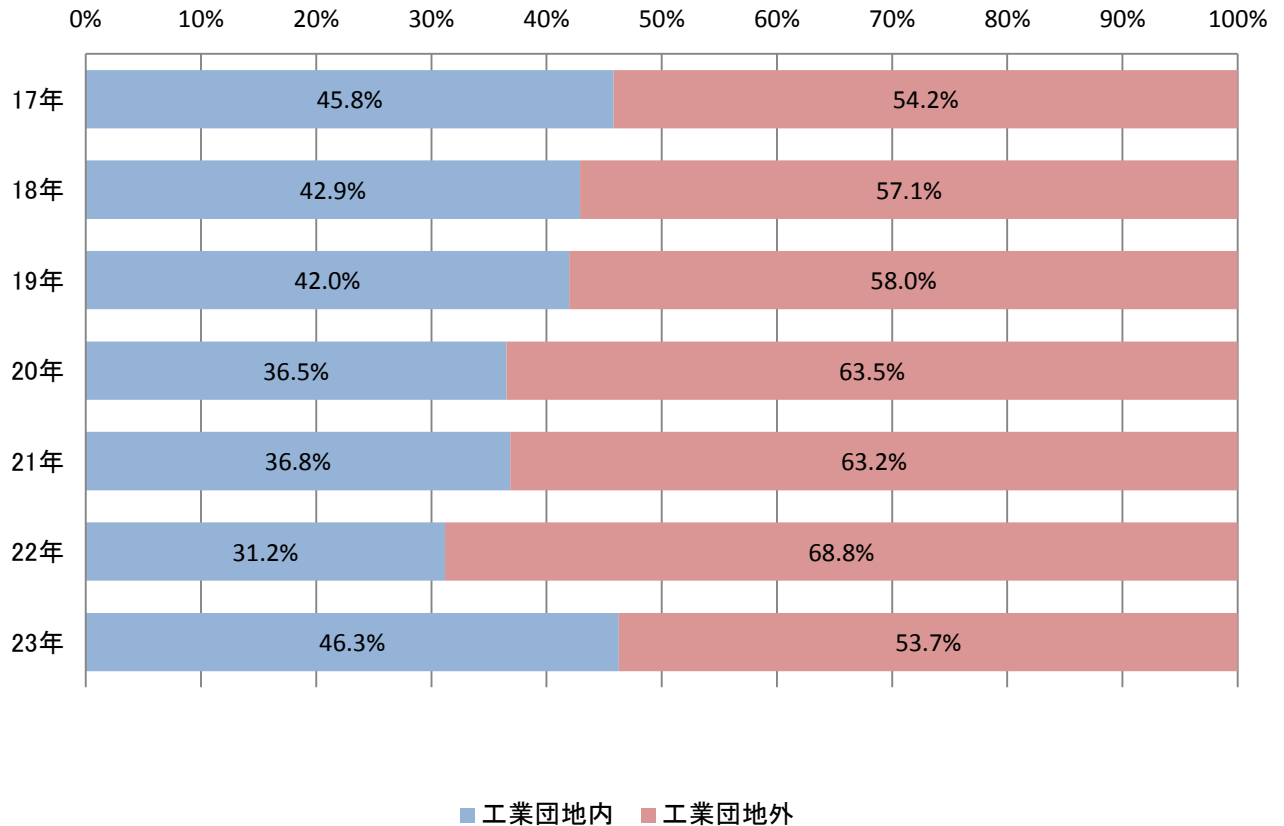


表6 工場団地への立地件数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	団地内立地割合		前年比 (%)
								22年	23年	
愛知県	33	15	29	28	12	14	20	29.8%	46.5%	142.9%
岐阜県	22	26	28	11	8	10	17	58.8%	47.2%	170.0%
三重県	22	21	18	11	14	6	13	31.6%	43.3%	216.7%
東海地域	77	62	75	50	34	30	50	36.1%	45.9%	166.7%
富山県	10	19	18	13	5	0	4	0.0%	30.8%	-
石川県	17	25	22	25	10	4	8	33.3%	66.7%	200.0%
北陸地域	27	44	40	38	15	4	12	15.4%	48.0%	300.0%
中部管内	104	106	115	88	49	34	62	31.2%	46.3%	182.4%
団地内立地の割合	東海地域	47.2%	37.6%	41.2%	30.7%	33.7%	36.1%	45.9%		
	北陸地域	42.2%	53.7%	43.5%	48.7%	46.9%	15.4%	48.0%		
	中部管内	45.8%	42.9%	42.0%	36.5%	36.8%	31.2%	46.3%		
	全 国	51.2%	48.9%	49.1%	46.7%	38.2%	39.1%	49.0%		

7. 用地取得・借地立地割合

借地立地件数割合は24.6%で、前年(21.1%)から3.5ポイント増加

(参考)平成23年全国値:借地件数166件

図14 各県別借地件数の推移

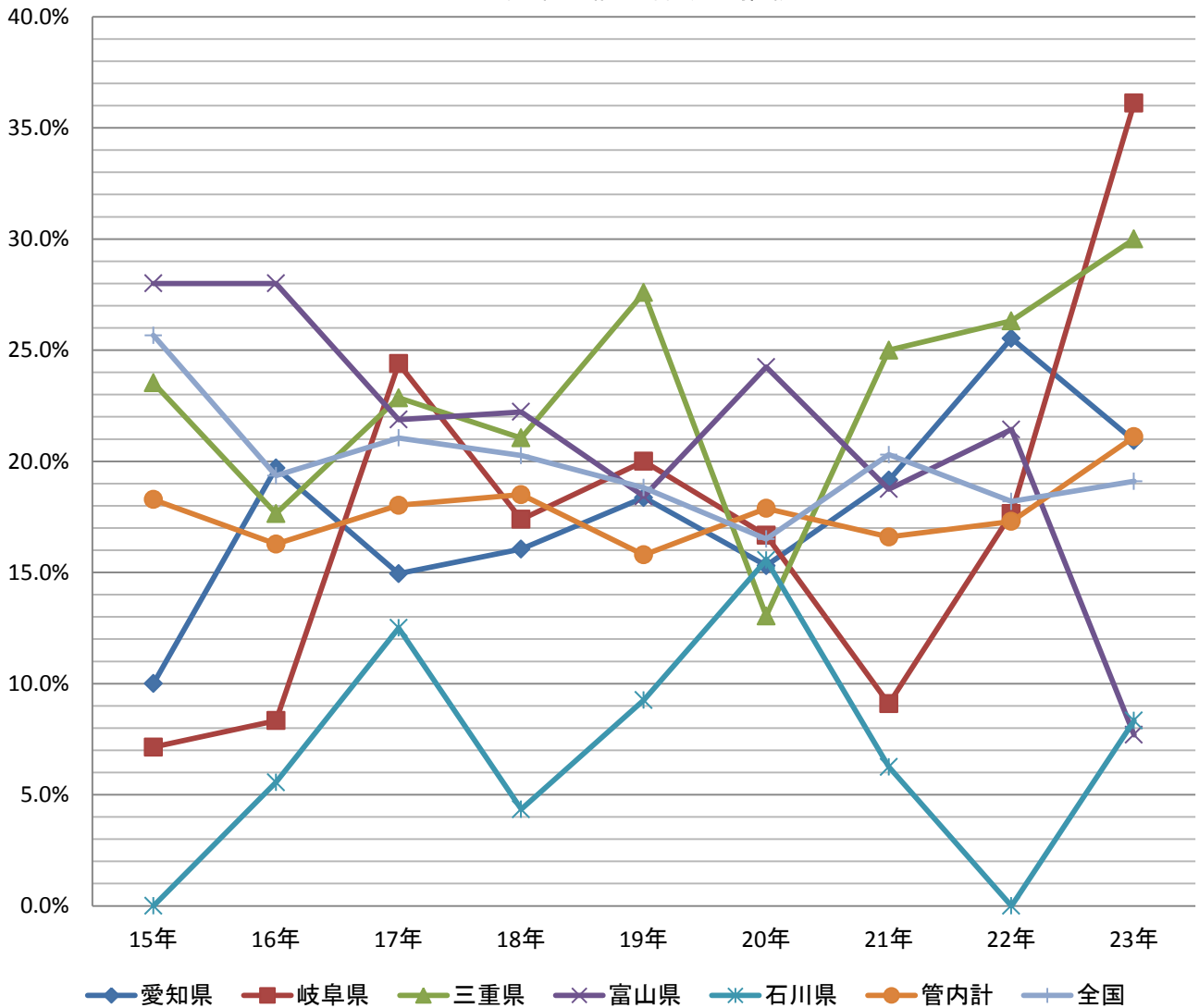


表7 借地立地件数の推移

	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	借地件数の割合	
										22年	23年
愛知県	5	13	13	13	18	15	9	12	9	25.5%	20.9%
岐阜県	1	1	10	8	11	7	2	3	13	17.6%	36.1%
三重県	8	9	8	8	8	3	8	5	9	26.3%	30.0%
富山県	7	7	7	8	7	8	3	3	1	21.4%	7.7%
石川県	0	1	4	2	5	7	1	0	1	0.0%	8.3%
中部管内	21	31	42	39	49	40	23	23	33	21.1%	24.6%
									全国	18.2%	19.1%

8. 県外立地の割合

県外に本社を有する企業が県内に工場を立地（以下「県外立地」）した件数は30件で、全体の22.4%を占め、前年（21.1%）から1.3ポイント増加。

（参考：平成23年全国値）

県外企業立地件数319件

図15 本社所在地別の立地割合

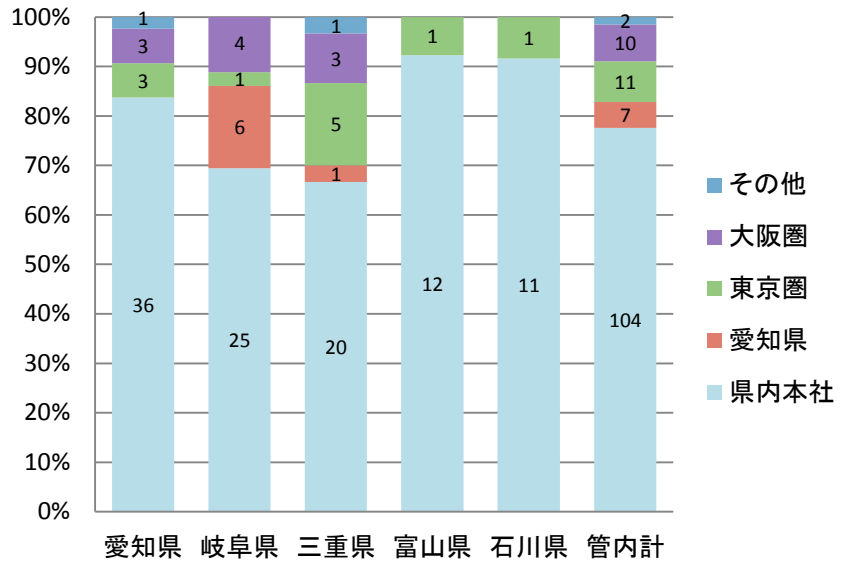


表8 本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内立地	県外立地	県外立地割合				県外立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	22年	23年
愛知県	43	36	7	3	3	1	12.8%	16.3%	
岐阜県	36	25	11	6	1	4	23.5%	30.6%	
三重県	30	20	10	1	5	3	47.4%	33.3%	
富山県	13	12	1	0	1	0	14.3%	7.7%	
石川県	12	11	1	0	1	0	16.7%	8.3%	
中部管内	134	104	30	7	11	10	21.1%	22.4%	
立地割合	100.0%	77.6%	22.4%	5.2%	8.2%	7.5%			

（注）「県外立地件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

（注）東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

図16 立地総数に占める県外立地割合の推移

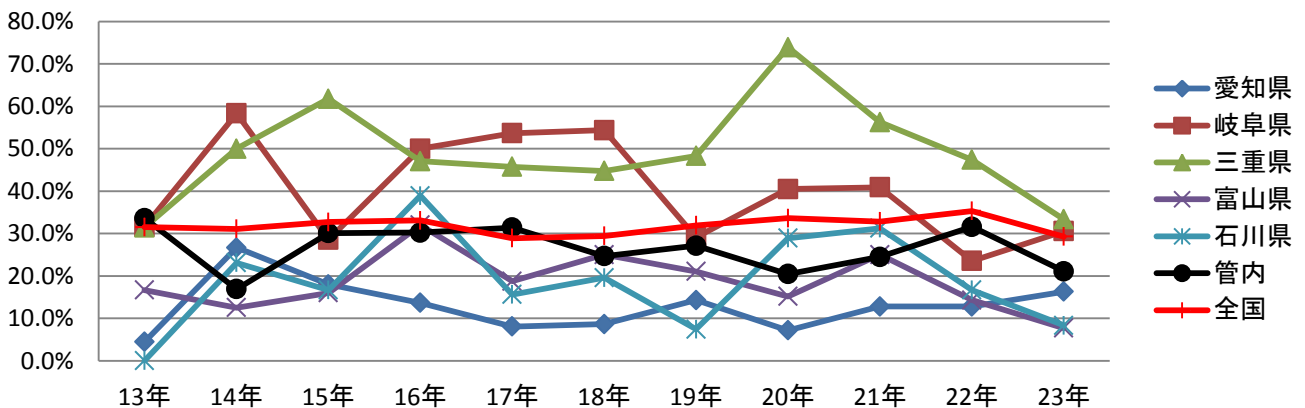


表9 県外企業の立地割合推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
愛知県	4.4%	26.7%	18.0%	13.6%	8.0%	8.6%	14.3%	7.1%	12.8%	12.8%	16.3%
岐阜県	31.6%	58.3%	28.6%	50.0%	53.7%	54.3%	29.1%	40.5%	40.9%	23.5%	30.6%
三重県	31.4%	50.0%	61.8%	47.1%	45.7%	44.7%	48.3%	73.9%	56.3%	47.4%	33.3%
富山県	16.7%	12.5%	16.0%	32.0%	18.8%	25.0%	21.1%	15.2%	25.0%	14.3%	7.7%
石川県	0.0%	23.1%	16.7%	38.9%	15.6%	19.6%	7.4%	28.9%	31.3%	16.7%	8.3%
中部管内	16.9%	30.1%	30.2%	31.4%	24.7%	27.1%	20.4%	24.5%	31.6%	21.1%	22.4%
全国	31.1%	32.7%	33.1%	28.9%	29.4%	31.9%	33.6%	32.8%	33.1%	29.8%	36.7%

9. 業種別立地割合

- ①4型業種分類別立地件数では、加工組立型(62件)が最も多く、次いで地方資源型(38件)となっている
- ②4型業種分類別立地件数の構成割合では、加工組立型(46.3%)が大幅に増加し、前年(33.3%)から13.0ポイント増加
- ③業種別で立地件数の多かったのは輸送用機械(22件、シェア16.4%)、次いで食料品(17件、シェア12.7%)、生産用機械(16件、シェア11.9%)、化学工業(15件、シェア11.2%)、金属製品(12件、シェア9.0%)

図17 4型業種分類別立地件数の推移

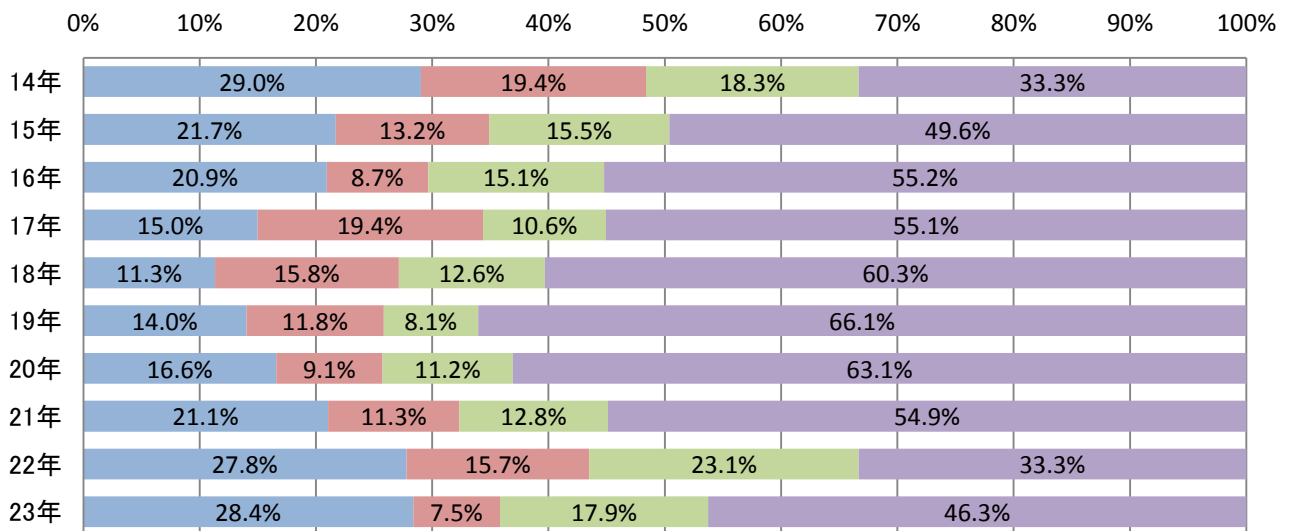


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

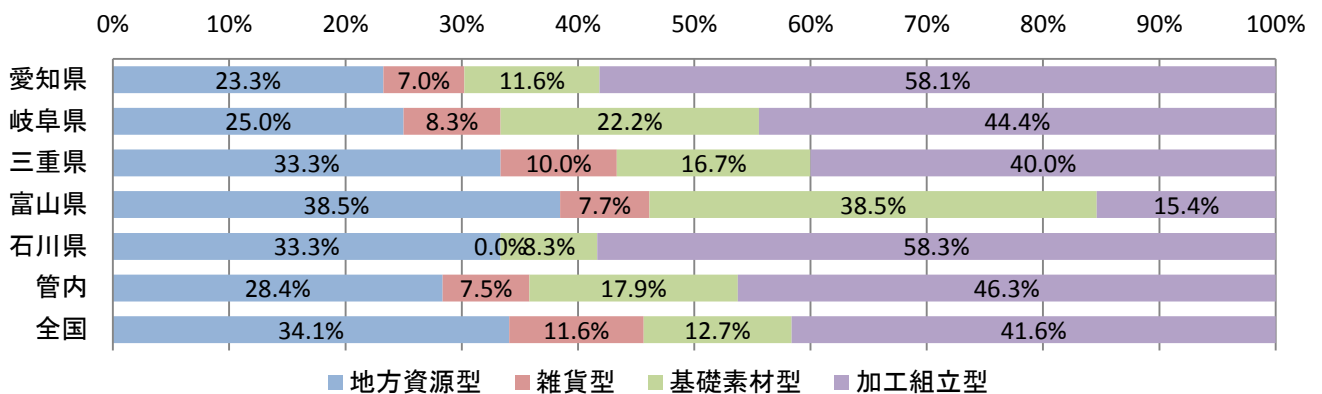


表10 工場立地件数の推移

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	前年比(%)
地方資源型	27	28	36	34	28	38	40	28	30	38	126.7%
雑貨型	18	17	15	44	39	32	22	15	17	10	58.8%
基礎素材型	17	20	26	24	31	22	27	17	25	24	96.0%
加工組立型	31	64	95	125	149	179	152	73	36	62	172.2%
合計	93	129	172	227	247	271	241	133	108	134	124.1%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

表11 業種別立地件数の上位5位の業種

	平成21年	平成22年	平成23年
1位	生産用機械(20件)	食料品(16件)	輸送用機械(22件)
2位	輸送用機械(19件)	輸送用機械(10件)・非鉄金属(10件)	食料品(17件)
3位	金属製品(17件)		生産用機械(16件)
4位	食料品(14件)	鉄鋼業(8件)	化学工業(15件)
5位	化学工業(12件)	化学工業(7件)・プラスチック製品(7件)	金属製品(12件)

図19 地方資源型業種の立地件数の推移

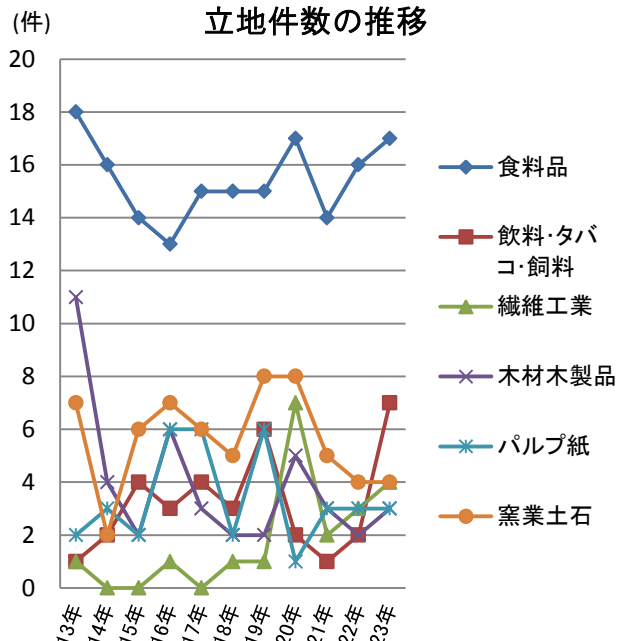


図20 雑貨型業種の立地件数の推移

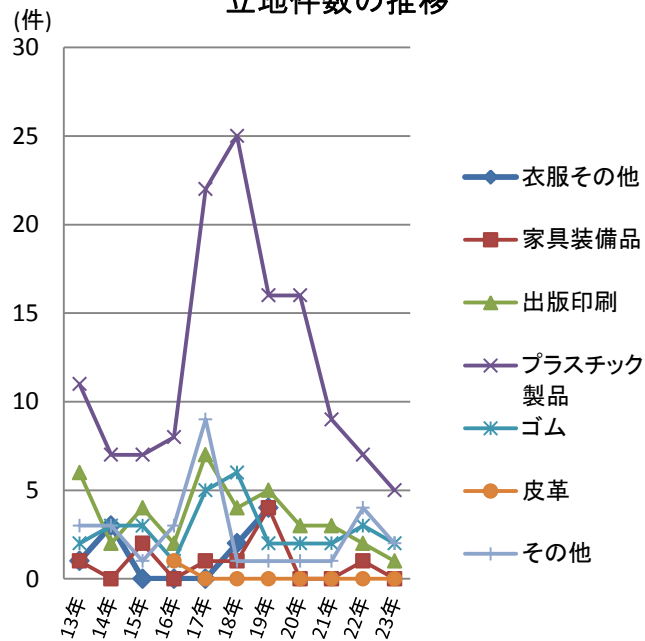


図21 基礎素材型業種の立地件数の推移

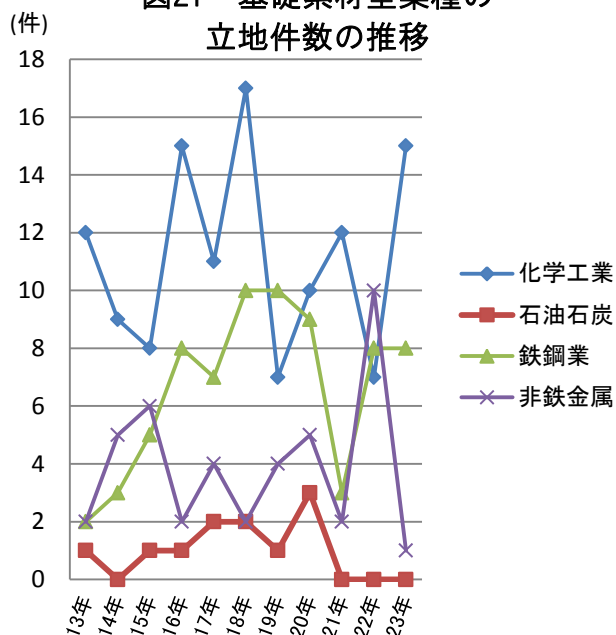
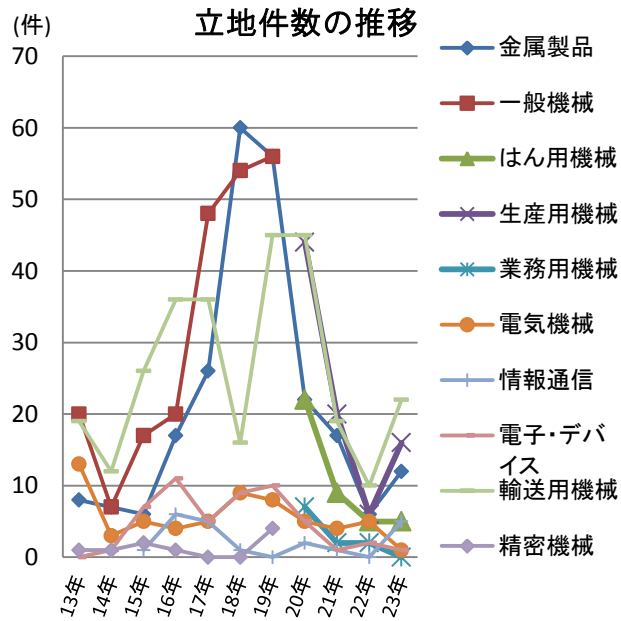


図22 加工組立業種の立地件数の推移



※平成20年の改訂により中分類「繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)」, 「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し, 中分類「繊維工業」とされた

※平成20年の改訂により機械器具の生産構造の変化に適合させるため, 「一般機械器具製造業」, 同「精密機械器具製造業」同「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を「はん用機械器具製造業」, 「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」統合, 再編された

10. 研究所及び研究開発機能

①独立した研究所の立地は0件

②工場敷地内に研究開発機能の付設を予定する工場の立地件数は25件、全立地件数に占める割合は、18.7%で、前年(22.9%)比4.2ポイント減少

③県別の立地件数に占める割合では、前年比で、愛知県、三重県は増加したが、岐阜県、富山県、石川県は減少

表12 研究所の立地件数の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
東海地域	2	0	1	2	0	3	3	0	1	0	0
北陸地域	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中部管内(a)	3	1	1	3	0	3	3	0	1	0	0
全国(b)	19	15	17	21	27	29	22	12	21	17	5
全国比(a/b)	15.8%	6.7%	5.9%	14.3%	0.0%	10.3%	13.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%

図23 研究所立地件数の推移

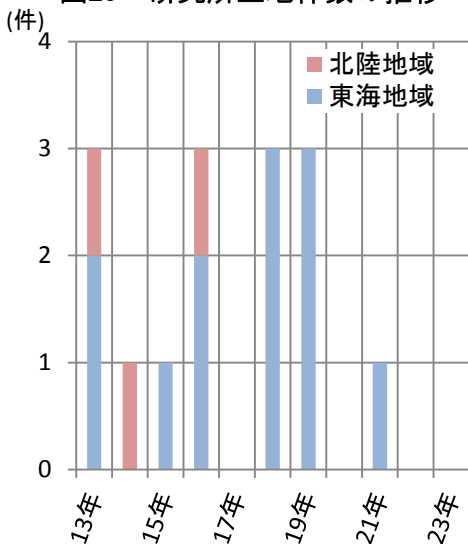


図24 研究開発機能付設工場立地割合の推移

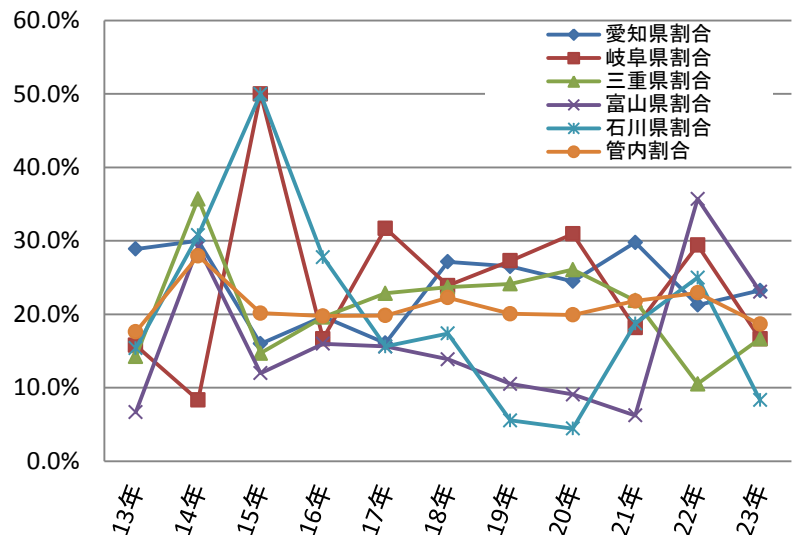


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	平成23年				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	22年	23年
愛知県	2	0	10	10	21.3%	23.3%
岐阜県	2	2	6	6	29.4%	16.7%
三重県	1	1	5	5	10.5%	16.7%
東海地域	5	3	21	21	20.5%	19.3%
富山県	0	0	3	3	35.7%	23.1%
石川県	0	0	1	1	25.0%	8.3%
北陸地域	0	0	4	4	30.8%	16.0%
管内(a)	5	3	25	25	22.9%	18.7%
全国(b)	37	41	157	179	24.4%	20.6%
a/b	13.5%	7.3%	15.9%	14.0%		

(注) 全立地件数に占める割合

(注) 件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注) 研究種別は以下の通り

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は
1件（三重県・フランス）
- ②全国では8件の立地

※外国系企業とは外資比率50%以上の企業

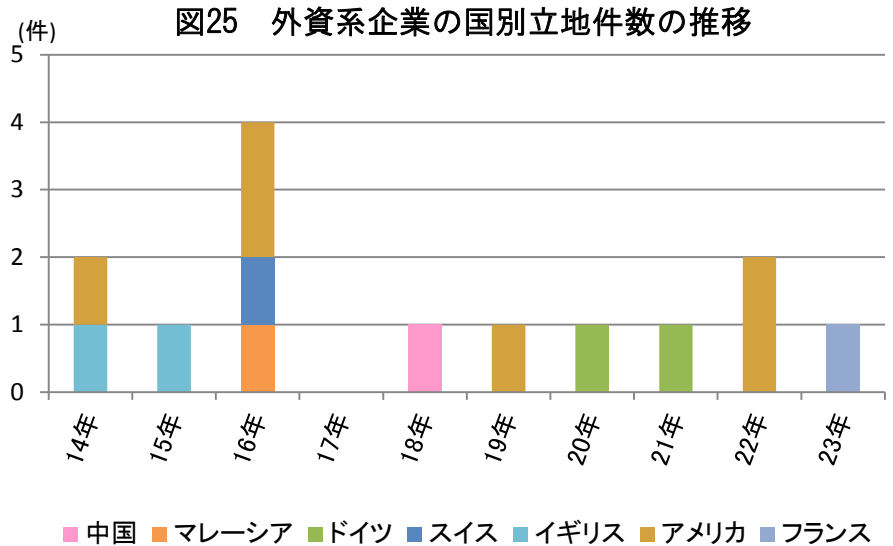


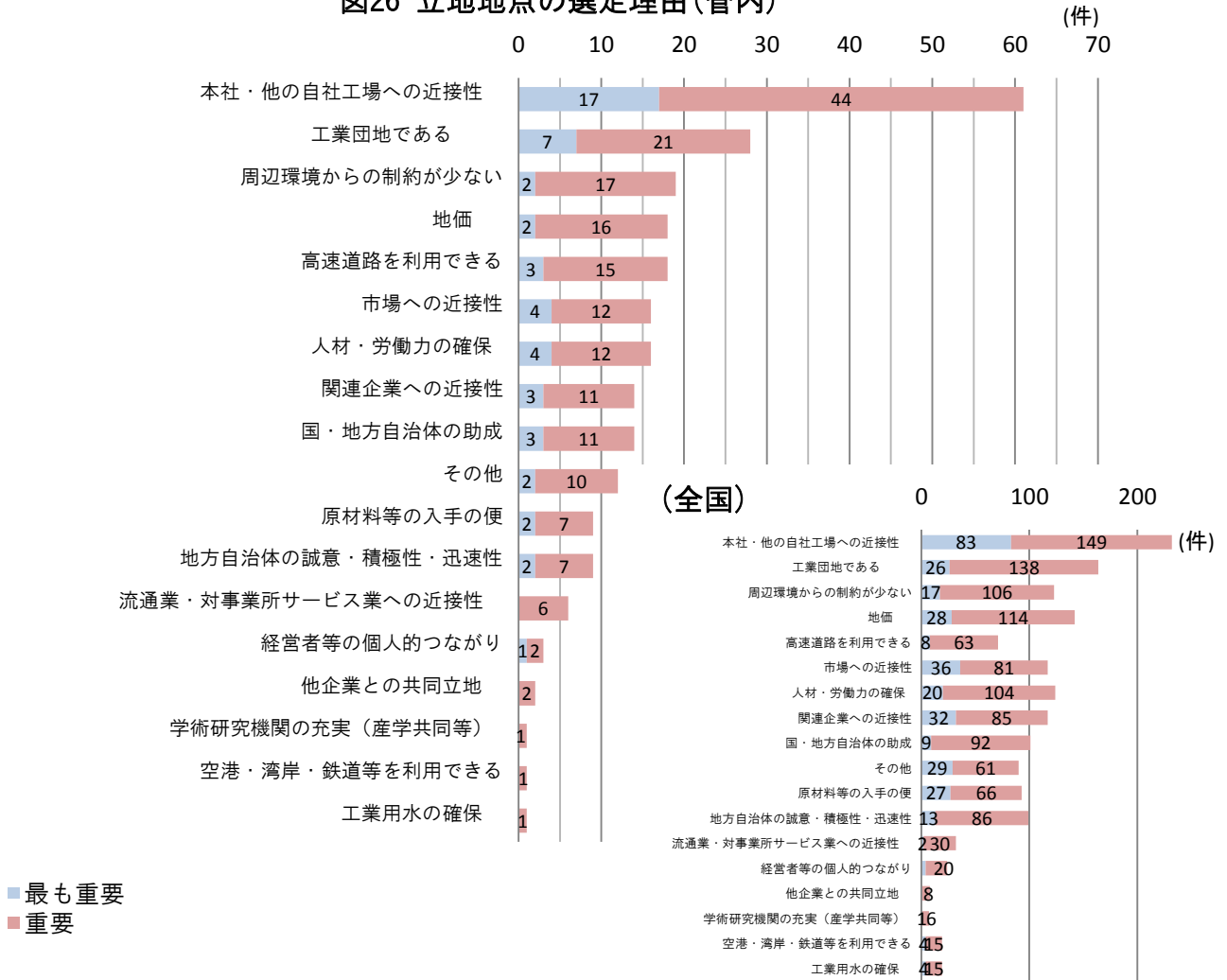
表14 外資系企業の工場立地件数推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
東海地域	0	2	1	4	0	1	1	0	1	2	1
北陸地域	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
中部管内(a)	0	2	1	4	0	1	1	1	1	2	1
全 国(b)	9	10	14	20	8	12	9	14	7	9	8
全国比(a/b)	0.0%	20.0%	7.1%	20.0%	0.0%	0.0%	11.1%	7.1%	14.3%	22.2%	12.5%

12. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「本社・他の自社工場への近接性」(61件)が最も多く、「工業団地である」(28件)、「周辺環境からの制約が少ない」(19件)が続き、全国での集計結果と上位2位は一致している

図26 立地地点の選定理由(管内)



1. 工場立地の概要（立地件数）

- ①平成23年における中部の工場立地件数は134件で、平成22年（以下「前年」という。109件）比22.9%増と、4年ぶりに増加に転じた。
- ②全国の立地件数に占める割合は15.4%で、前年（13.9%）から1.5ポイント増加

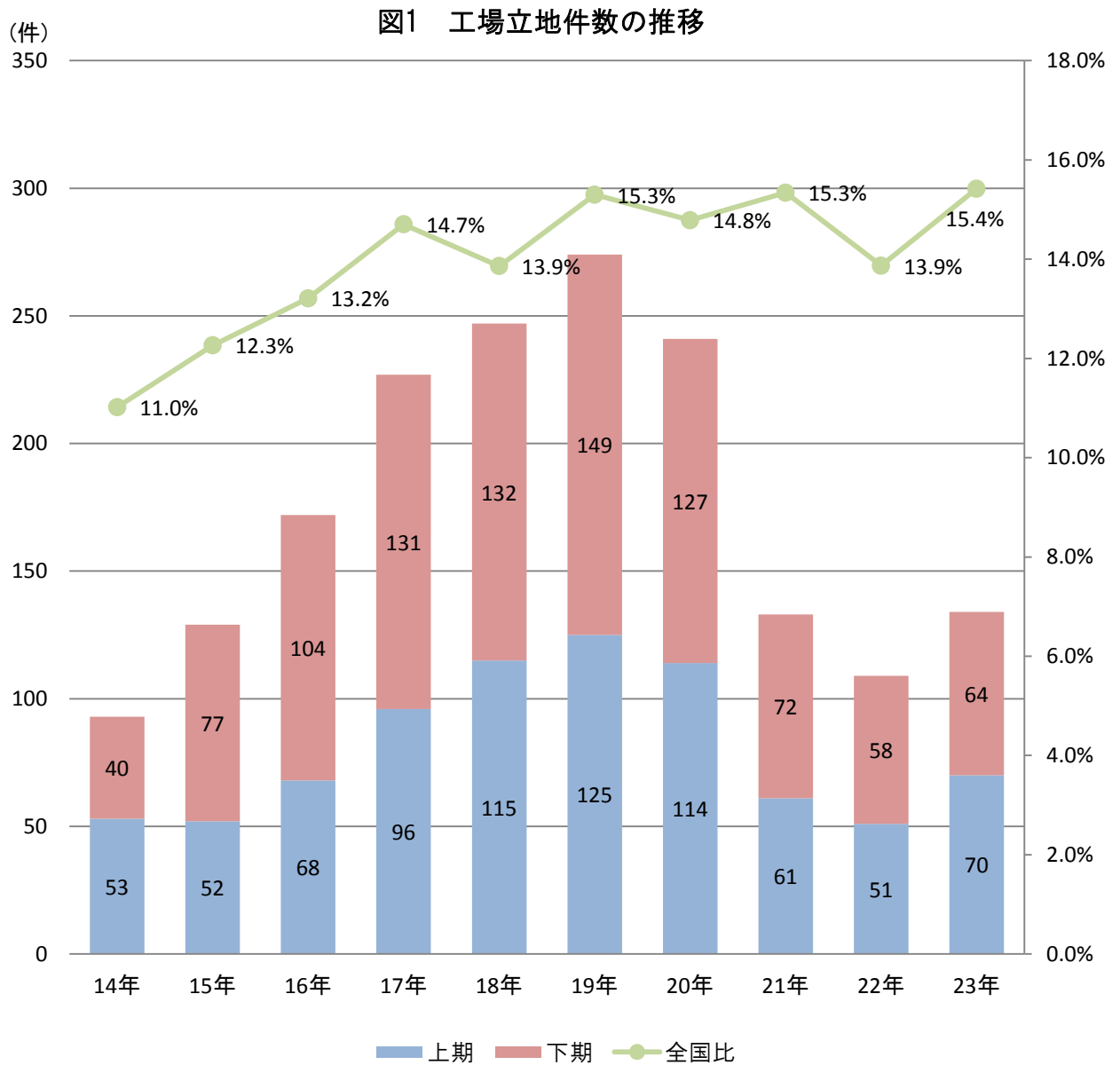


表1 工場立地件数の推移

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	前年比
中部管内(件)	93	129	172	227	247	274	241	133	109	134	122.9%
全 国(件)	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869	110.6%

2. 工場立地の概要（立地面積）

- ①平成23年における中部の工場立地面積は173haで、前年(187ha)比7.5%減少(21年は11.7%減)
- ②全国の立地面積に占める割合は16.9%で、前年(17.4%)から0.5ポイントの減少

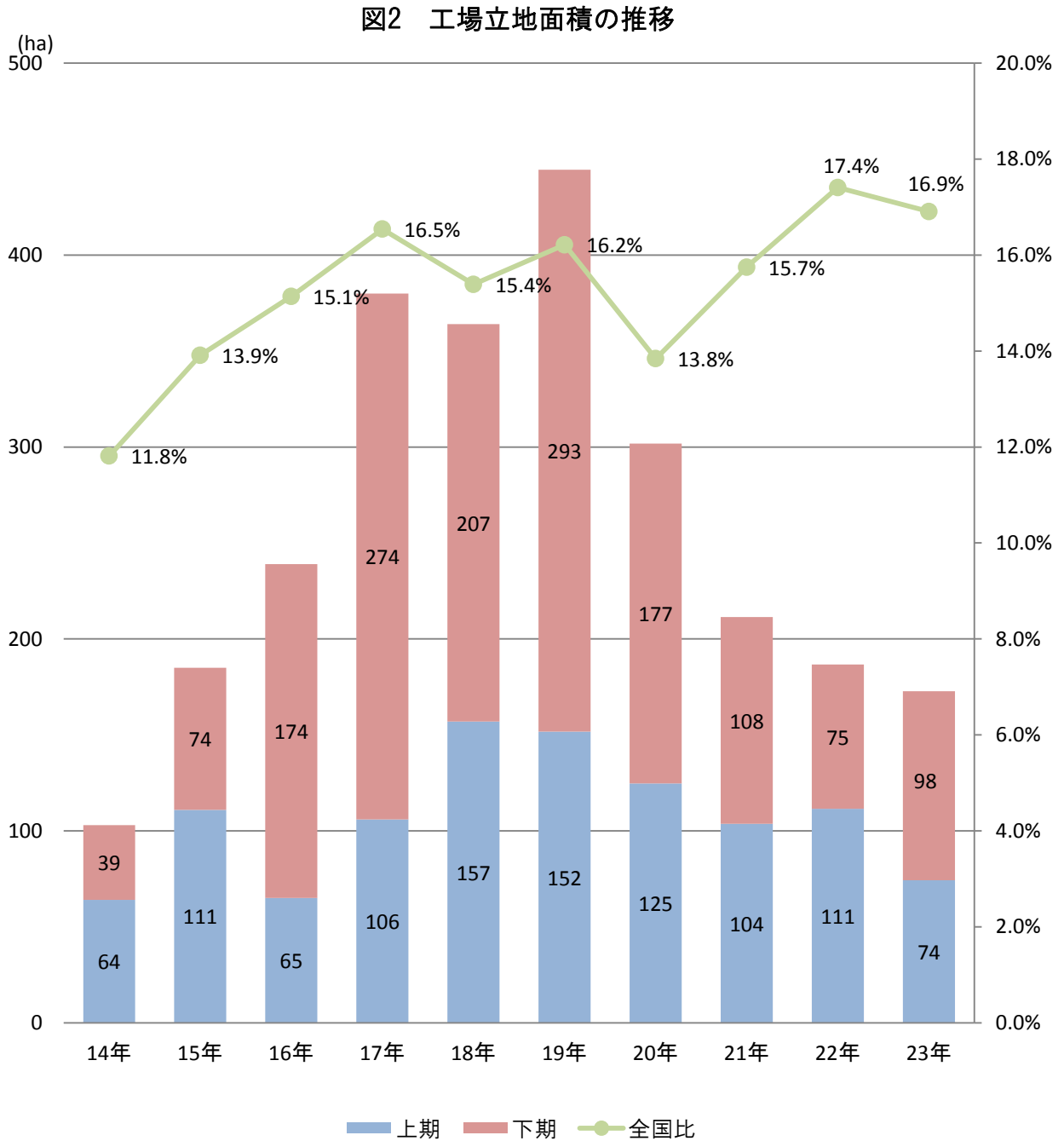


表2 工場立地面積の推移

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	前年比
中部管内 (ha)	103	185	239	380	364	444	302	211	187	173	92.5%
全 国 (ha)	872	1,330	1,579	2,298	2,365	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021	95.2%

3. 県(地域)別立地動向

- ①東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)での立地件数は109件で、前年(83件)比31.3%増加
立地面積は136haで、前年(141ha)比3.5%減少
- ②北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)での立地件数は25件で、前年(26件)比3.8%減少
立地面積は37haで、前年(46ha)比19.7%減少
- ③県別立地件数は、前年比で、岐阜県(111.8%増)、三重県(57.9%増)は増加、石川県は横ばい、
愛知県(8.5%減)、富山県(7.1%減)は減少
- ④立地面積は、前年比で、岐阜県(198.7%増)、石川県(63.8%増)は増加、愛知県(38.8%減)、
三重県(1.5%減)、富山県(66.4%減)は減少

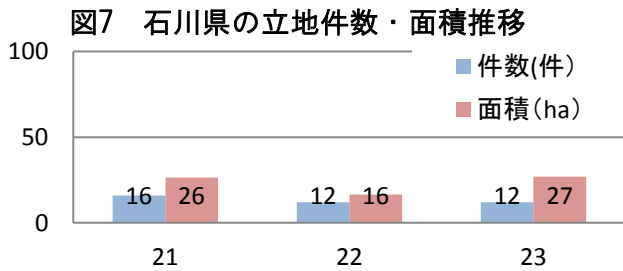
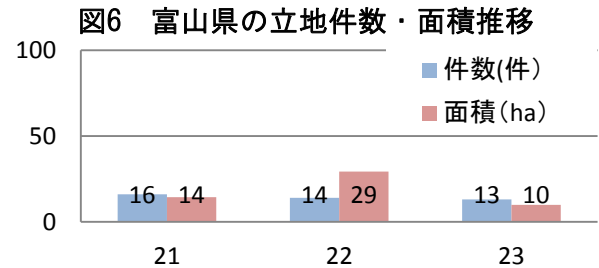
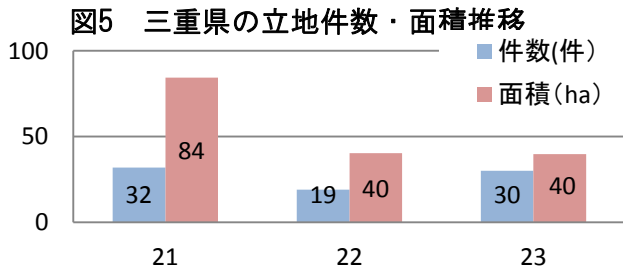
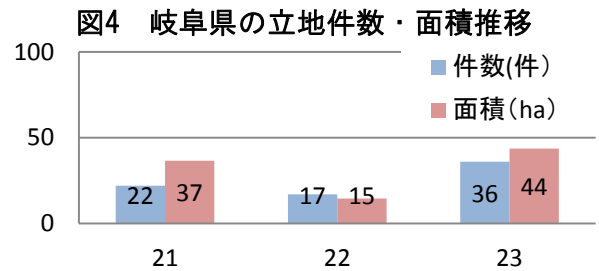
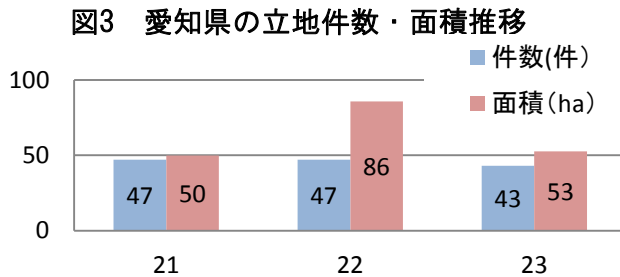


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位:件)				立地面積(単位:ha)			
	21年	22年	23年	前年比(%)	21年	22年	23年	前年比(%)
愛知県	47	47	43	91.5%	50	86	53	61.2%
岐阜県	22	17	36	211.8%	37	15	44	298.7%
三重県	32	19	30	157.9%	84	40	40	98.5%
東海地域(a)	101	83	109	131.3%	171	141	136	96.5%
富山県	16	14	13	92.9%	14	29	10	33.6%
石川県	16	12	12	100.0%	26	16	27	163.8%
北陸地域(b)	32	26	25	96.2%	41	46	37	80.3%
中部管内(c=a+b)	133	109	134	122.9%	211	187	173	92.5%
全国(d)	867	786	869	110.6%	1343	1072	1021	95.2%
全国比(c/d)	15.3%	13.9%	15.4%		15.7%	17.4%	16.9%	

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

4・大規模立地

- ①5ha以上の大規模立地は、前年の5件から4件へ減少
立地面積は、前年の92haから42haに減少
- ②10ha以上の立地は3件(愛知県、三重県、石川県が各1件)

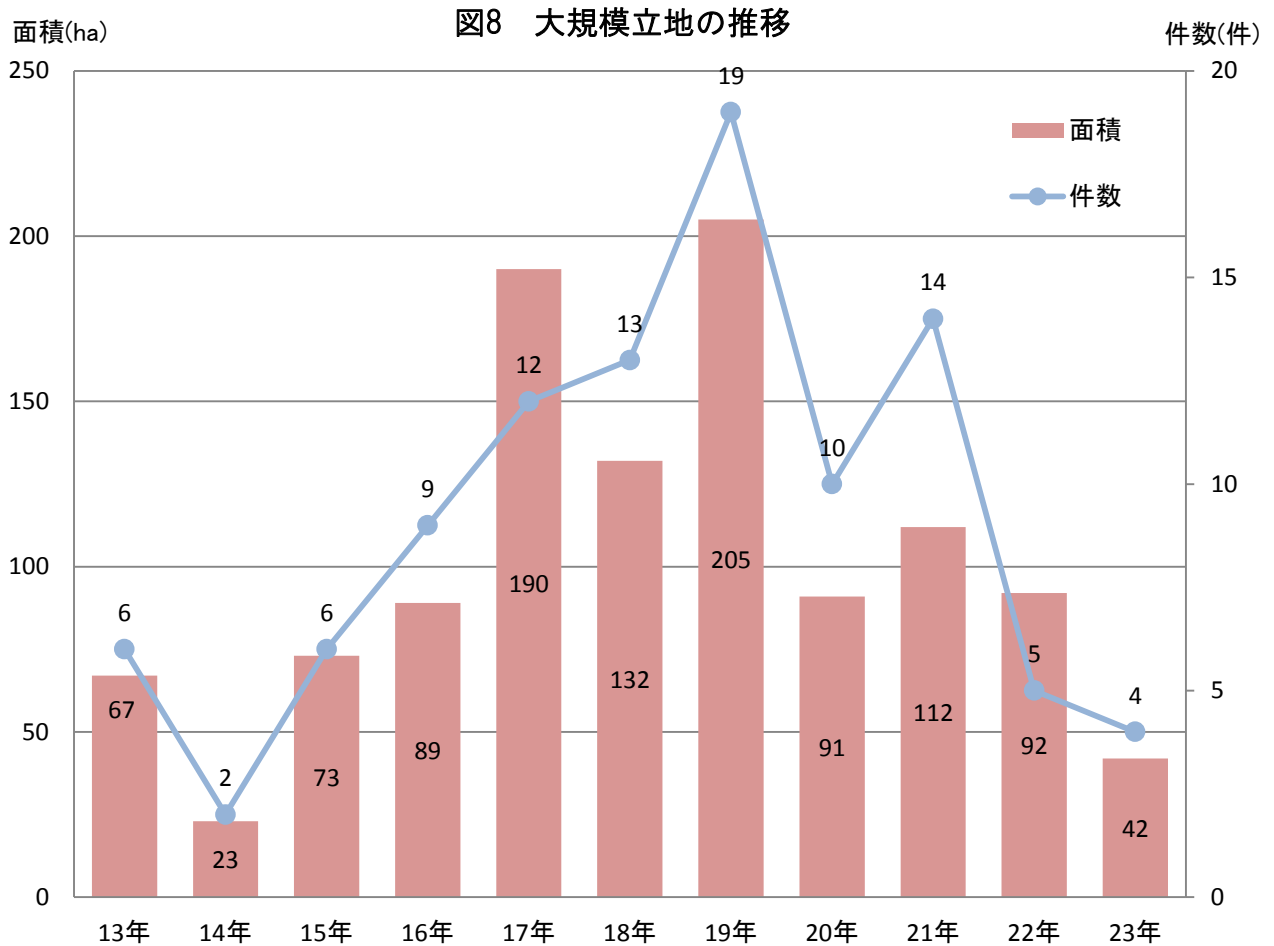


表4 規模別立地件数の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
10.0ha以上	1	1	2	4	3	5	5	3	2	4	3
5.0~10.0ha未満	5	1	4	5	9	8	14	7	12	1	1

表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	19年	20年	21年	22年	23年	19年	20年	21年	22年	23年
愛知県	12	3	1	1	2	111	25	7	44	18
岐阜県	1	3	3	0	0	6	28	24	0	0
三重県	3	3	8	2	1	21	30	64	21	14
富山県	1	0	0	1	0	9	0	0	16	0
石川県	2	1	2	1	1	58	8	17	11	10
中部管内	19	10	14	5	4	205	91	112	92	42
内10ha以上	5	3	2	4	3	107	43	25	82	35

5. 新設・増設/移転・非移転

①立地件数134件のうち、新設107件(80.5%)、増設26件(19.5%)(1件は不明)

②移転を伴う立地件数は、前年の54件から52件に減少、立地割合は49.5%から38.8%に減少

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合
 ※現時点で未定のところを除いた件数

図9 新設・増設件数及び増設割合の推移

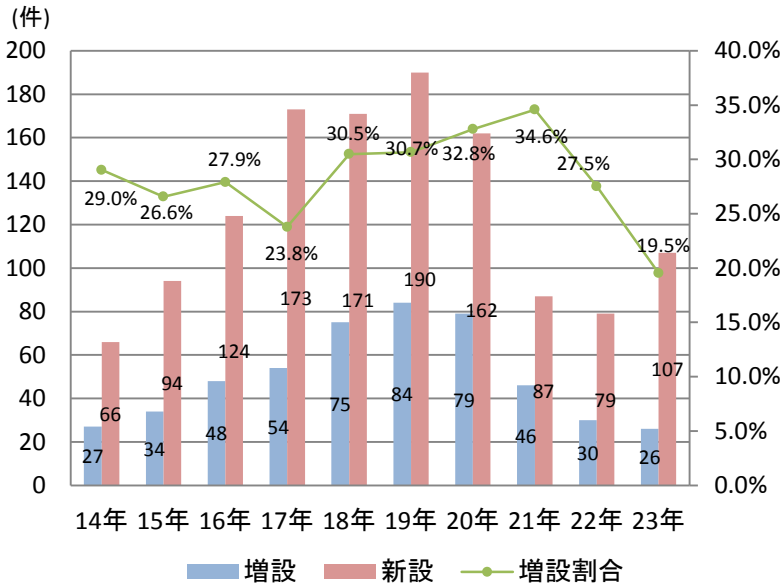


図10 県別新設・増設件数及び増設割合

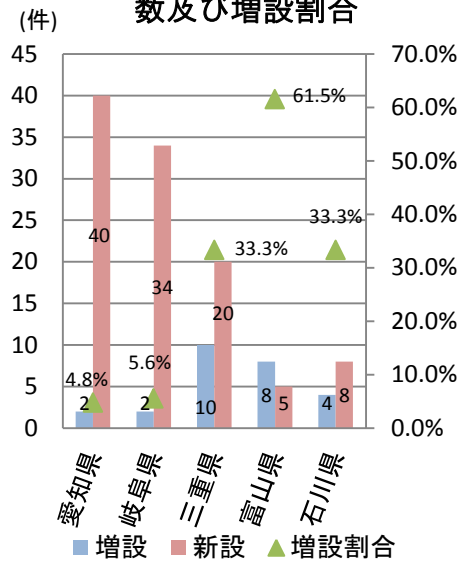


図11 移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

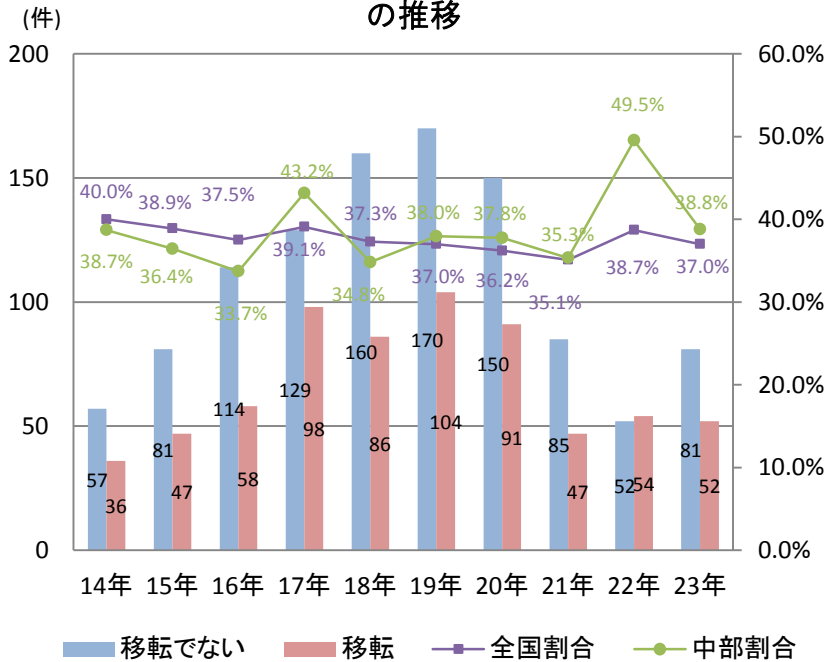
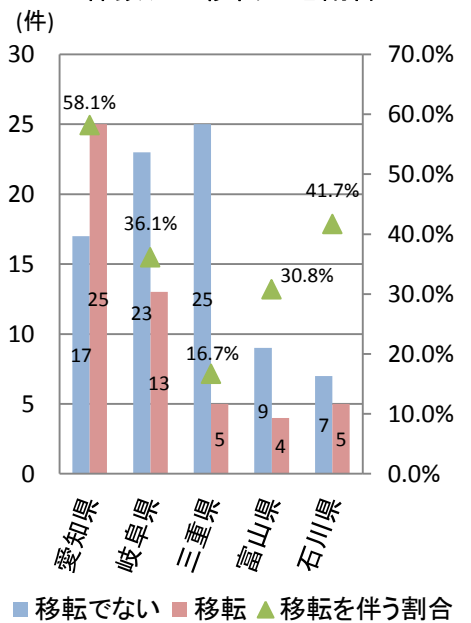


図12 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



6. 工業団地への立地推移

①工業団地への立地件数は、62件で前年(34件)比82.4%増加

②工業団地への立地割合は46.3%で、前年(31.2%)から15.1ポイント増加

図13 工業団地内への立地件数割合

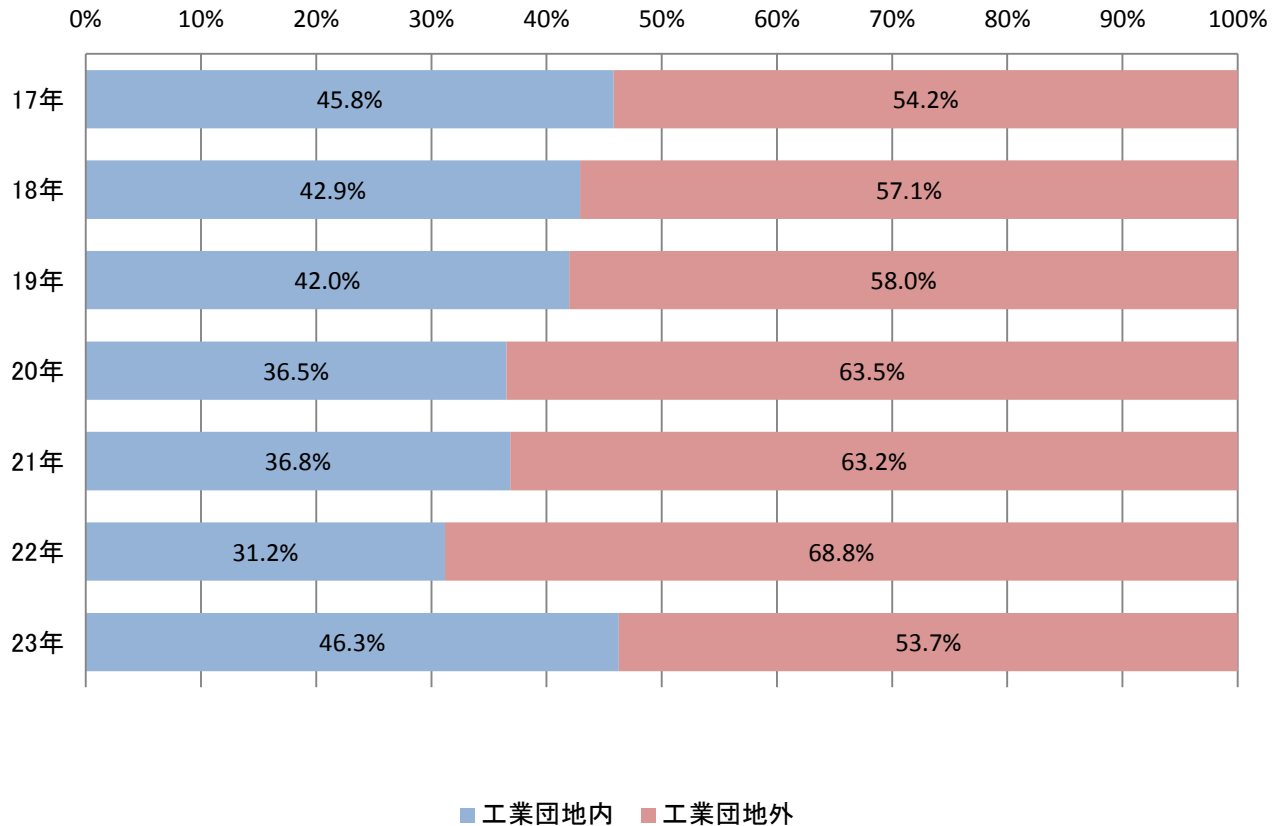


表6 工場団地への立地件数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	団地内立地割合		前年比 (%)
								22年	23年	
愛知県	33	15	29	28	12	14	20	29.8%	46.5%	142.9%
岐阜県	22	26	28	11	8	10	17	58.8%	47.2%	170.0%
三重県	22	21	18	11	14	6	13	31.6%	43.3%	216.7%
東海地域	77	62	75	50	34	30	50	36.1%	45.9%	166.7%
富山県	10	19	18	13	5	0	4	0.0%	30.8%	-
石川県	17	25	22	25	10	4	8	33.3%	66.7%	200.0%
北陸地域	27	44	40	38	15	4	12	15.4%	48.0%	300.0%
中部管内	104	106	115	88	49	34	62	31.2%	46.3%	182.4%
団地内立地の割合	東海地域	47.2%	37.6%	41.2%	30.7%	33.7%	36.1%	45.9%		
	北陸地域	42.2%	53.7%	43.5%	48.7%	46.9%	15.4%	48.0%		
	中部管内	45.8%	42.9%	42.0%	36.5%	36.8%	31.2%	46.3%		
	全 国	51.2%	48.9%	49.1%	46.7%	38.2%	39.1%	49.0%		

7. 用地取得・借地立地割合

借地立地件数割合は24.6%で、前年(21.1%)から3.5ポイント増加

(参考)平成23年全国値:借地件数166件

図14 各県別借地件数の推移

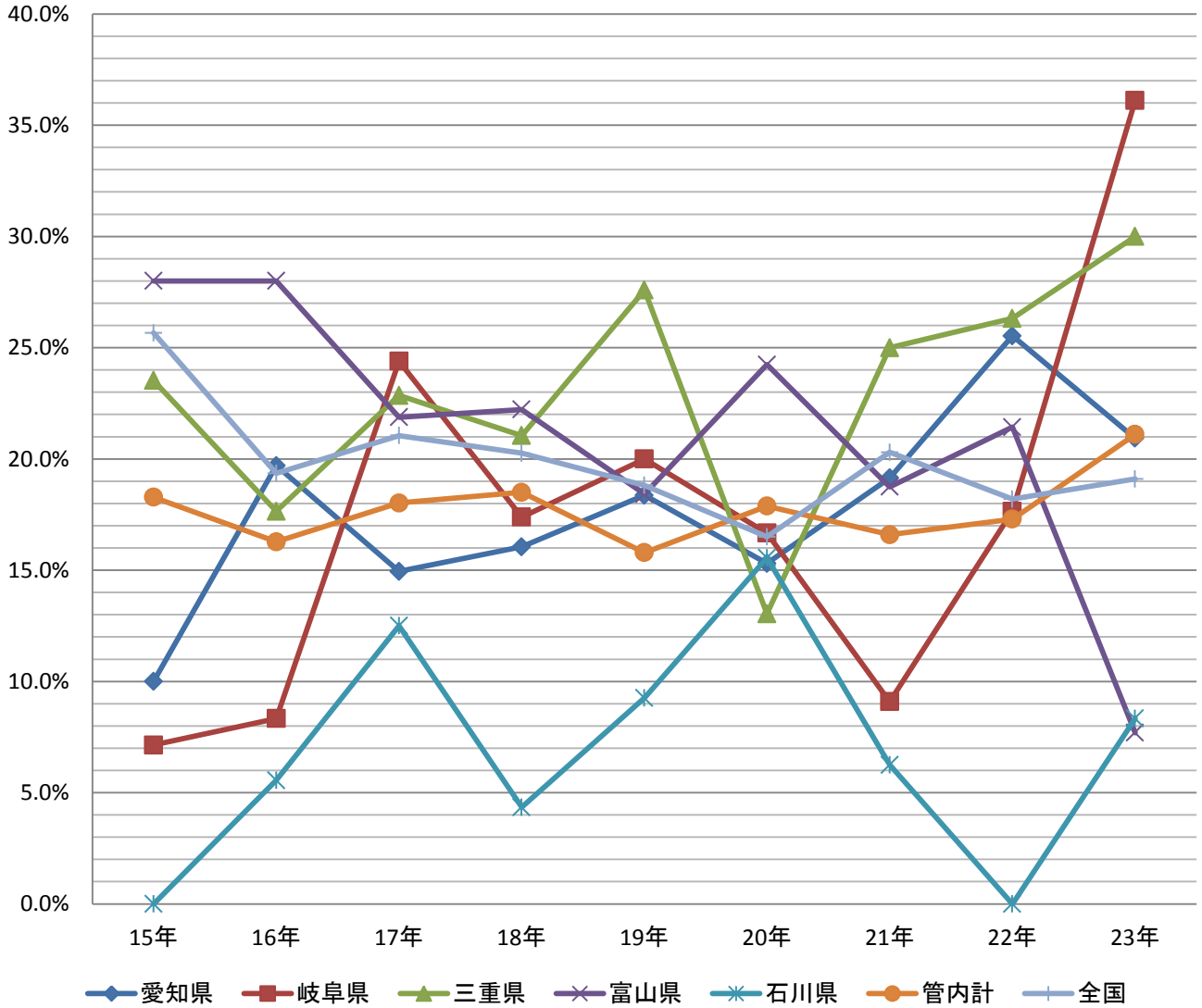


表7 借地立地件数の推移

	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	借地件数の割合	
										22年	23年
愛知県	5	13	13	13	18	15	9	12	9	25.5%	20.9%
岐阜県	1	1	10	8	11	7	2	3	13	17.6%	36.1%
三重県	8	9	8	8	8	3	8	5	9	26.3%	30.0%
富山県	7	7	7	8	7	8	3	3	1	21.4%	7.7%
石川県	0	1	4	2	5	7	1	0	1	0.0%	8.3%
中部管内	21	31	42	39	49	40	23	23	33	21.1%	24.6%
									全国	18.2%	19.1%

8. 県外立地の割合

県外に本社を有する企業が県内に工場を立地（以下「県外立地」）した件数は30件で、全体の22.4%を占め、前年（21.1%）から1.3ポイント増加。

（参考：平成23年全国値）

県外企業立地件数319件

図15 本社所在地別の立地割合

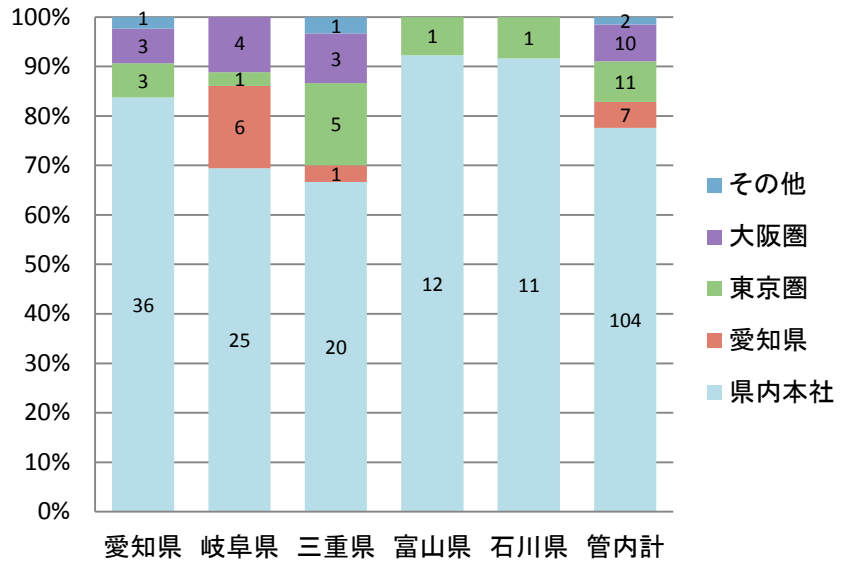


表8 本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内立地	県外立地	県外立地割合				県外立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	22年	23年
愛知県	43	36	7	3	3	1	12.8%	16.3%	
岐阜県	36	25	11	6	1	4	23.5%	30.6%	
三重県	30	20	10	1	5	3	47.4%	33.3%	
富山県	13	12	1	0	1	0	14.3%	7.7%	
石川県	12	11	1	0	1	0	16.7%	8.3%	
中部管内	134	104	30	7	11	10	21.1%	22.4%	
立地割合	100.0%	77.6%	22.4%	5.2%	8.2%	7.5%			

（注）「県外立地件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

（注）東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

図16 立地総数に占める県外立地割合の推移

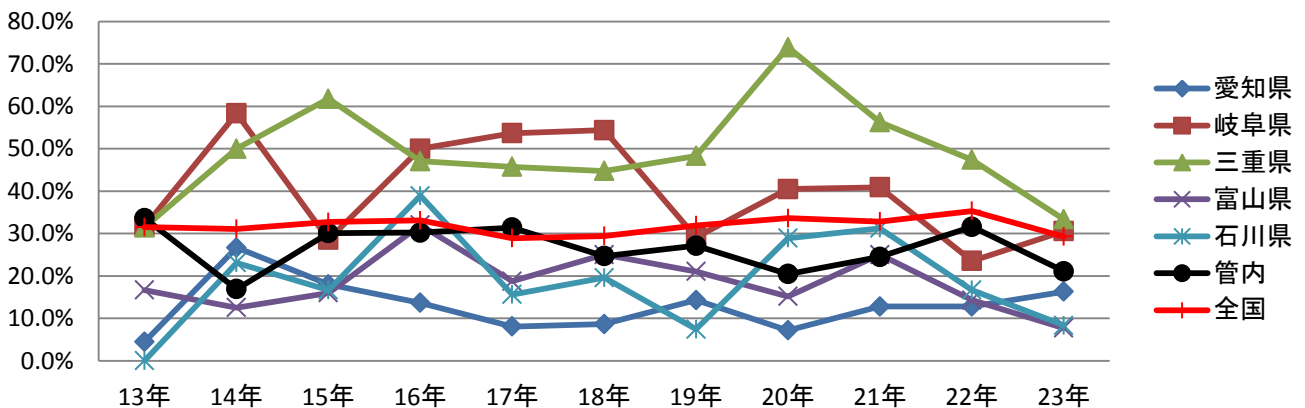


表9 県外企業の立地割合推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
愛知県	4.4%	26.7%	18.0%	13.6%	8.0%	8.6%	14.3%	7.1%	12.8%	12.8%	16.3%
岐阜県	31.6%	58.3%	28.6%	50.0%	53.7%	54.3%	29.1%	40.5%	40.9%	23.5%	30.6%
三重県	31.4%	50.0%	61.8%	47.1%	45.7%	44.7%	48.3%	73.9%	56.3%	47.4%	33.3%
富山県	16.7%	12.5%	16.0%	32.0%	18.8%	25.0%	21.1%	15.2%	25.0%	14.3%	7.7%
石川県	0.0%	23.1%	16.7%	38.9%	15.6%	19.6%	7.4%	28.9%	31.3%	16.7%	8.3%
中部管内	16.9%	30.1%	30.2%	31.4%	24.7%	27.1%	20.4%	24.5%	31.6%	21.1%	22.4%
全国	31.1%	32.7%	33.1%	28.9%	29.4%	31.9%	33.6%	32.8%	33.1%	29.8%	36.7%

9. 業種別立地割合

- ①4型業種分類別立地件数では、加工組立型(62件)が最も多く、次いで地方資源型(38件)となっている
- ②4型業種分類別立地件数の構成割合では、加工組立型(46.3%)が大幅に増加し、前年(33.3%)から13.0ポイント増加
- ③業種別で立地件数の多かったのは輸送用機械(22件、シェア16.4%)、次いで食料品(17件、シェア12.7%)、生産用機械(16件、シェア11.9%)、化学工業(15件、シェア11.2%)、金属製品(12件、シェア9.0%)

図17 4型業種分類別立地件数の推移

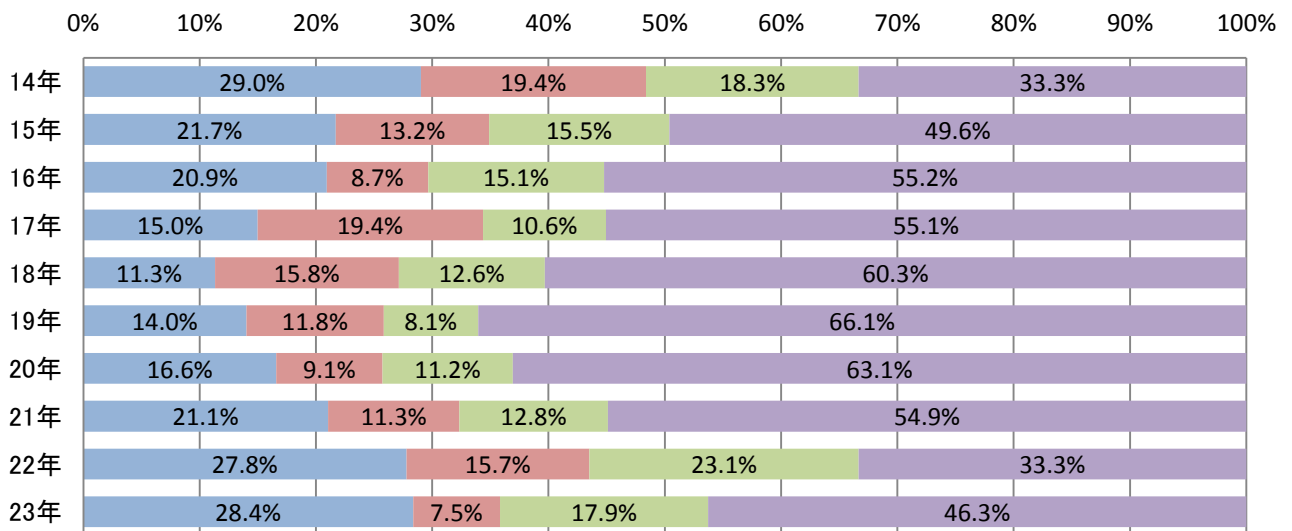


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

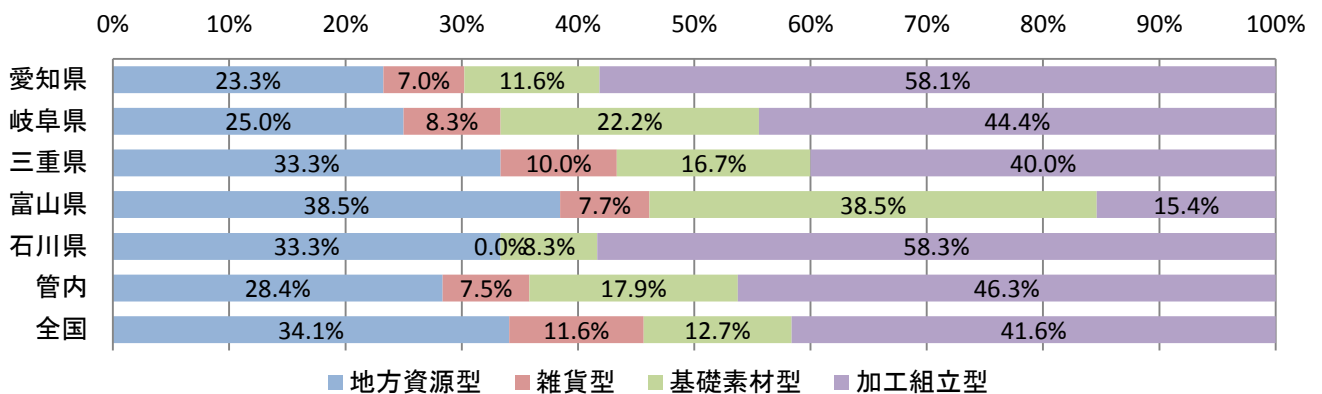


表10 工場立地件数の推移

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	前年比(%)
地方資源型	27	28	36	34	28	38	40	28	30	38	126.7%
雑貨型	18	17	15	44	39	32	22	15	17	10	58.8%
基礎素材型	17	20	26	24	31	22	27	17	25	24	96.0%
加工組立型	31	64	95	125	149	179	152	73	36	62	172.2%
合計	93	129	172	227	247	271	241	133	108	134	124.1%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

表11 業種別立地件数の上位5位の業種

	平成21年	平成22年	平成23年
1位	生産用機械(20件)	食料品(16件)	輸送用機械(22件)
2位	輸送用機械(19件)	輸送用機械(10件)・非鉄金属(10件)	食料品(17件)
3位	金属製品(17件)		生産用機械(16件)
4位	食料品(14件)	鉄鋼業(8件)	化学工業(15件)
5位	化学工業(12件)	化学工業(7件)・プラスチック製品(7件)	金属製品(12件)

図19 地方資源型業種の立地件数の推移

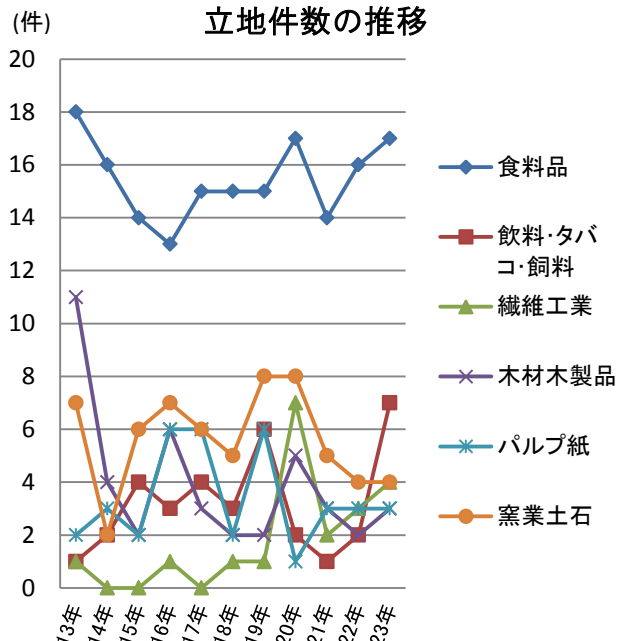


図20 雑貨型業種の立地件数の推移

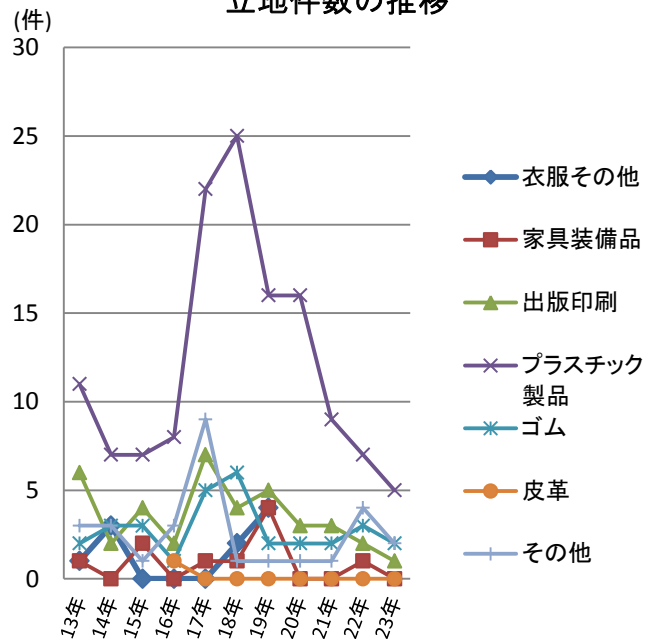


図21 基礎素材型業種の立地件数の推移

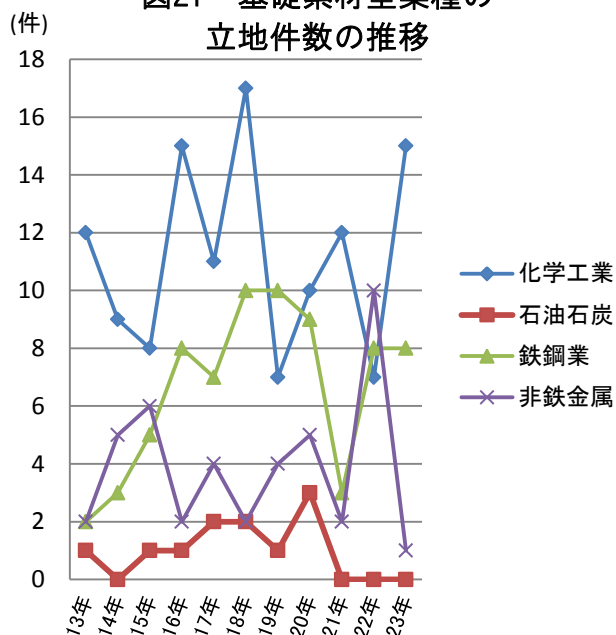
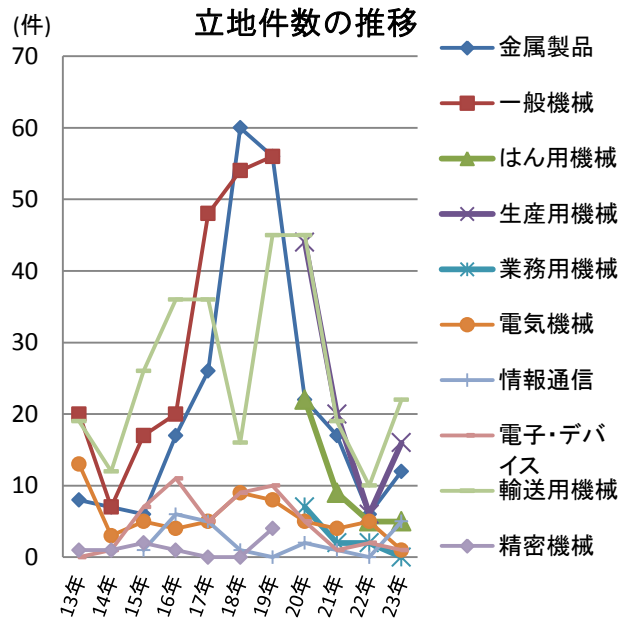


図22 加工組立業種の立地件数の推移



※平成20年の改訂により中分類「繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)」, 「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し, 中分類「繊維工業」とされた

※平成20年の改訂により機械器具の生産構造の変化に適合させるため, 「一般機械器具製造業」, 同「精密機械器具製造業」同「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を「はん用機械器具製造業」, 「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」統合, 再編された

10. 研究所及び研究開発機能

①独立した研究所の立地は0件

②工場敷地内に研究開発機能の付設を予定する工場の立地件数は25件、全立地件数に占める割合は、18.7%で、前年(22.9%)比4.2ポイント減少

③県別の立地件数に占める割合では、前年比で、愛知県、三重県は増加したが、岐阜県、富山県、石川県は減少

表12 研究所の立地件数の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
東海地域	2	0	1	2	0	3	3	0	1	0	0
北陸地域	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中部管内(a)	3	1	1	3	0	3	3	0	1	0	0
全国(b)	19	15	17	21	27	29	22	12	21	17	5
全国比(a/b)	15.8%	6.7%	5.9%	14.3%	0.0%	10.3%	13.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%

図23 研究所立地件数の推移

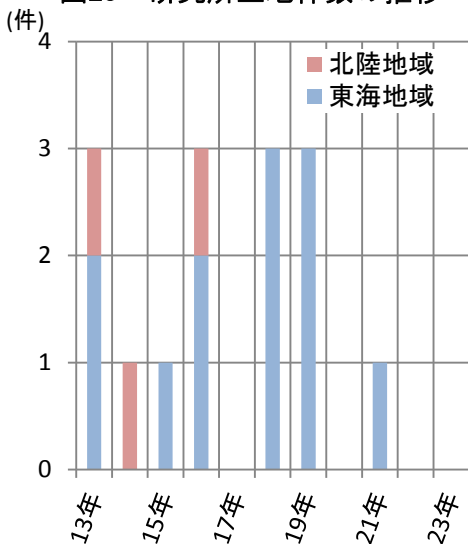


図24 研究開発機能付設工場立地割合の推移

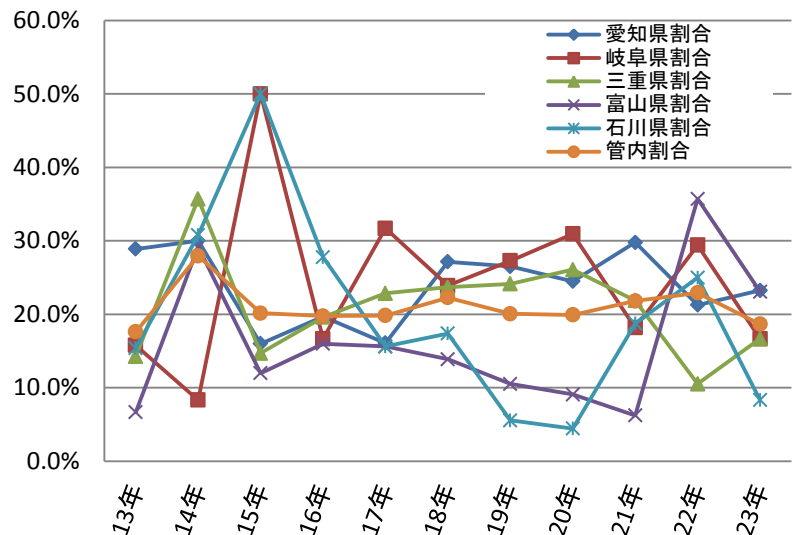


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	平成23年				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	22年	23年
愛知県	2	0	10	10	21.3%	23.3%
岐阜県	2	2	6	6	29.4%	16.7%
三重県	1	1	5	5	10.5%	16.7%
東海地域	5	3	21	21	20.5%	19.3%
富山県	0	0	3	3	35.7%	23.1%
石川県	0	0	1	1	25.0%	8.3%
北陸地域	0	0	4	4	30.8%	16.0%
管内(a)	5	3	25	25	22.9%	18.7%
全国(b)	37	41	157	179	24.4%	20.6%
a/b	13.5%	7.3%	15.9%	14.0%		

(注) 全立地件数に占める割合

(注) 件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注) 研究種別は以下の通り

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は
1件（三重県・フランス）
- ②全国では8件の立地

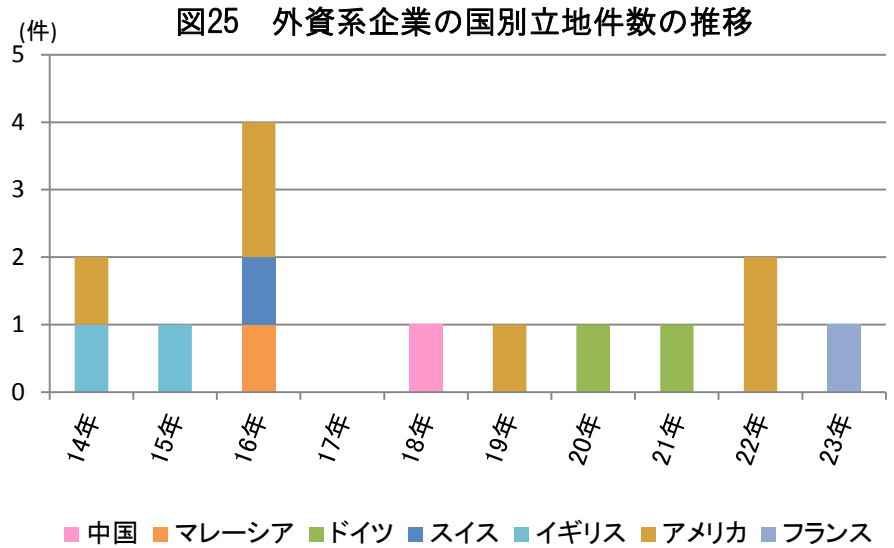


表14 外資系企業の工場立地件数推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
東海地域	0	2	1	4	0	1	1	0	1	2	1
北陸地域	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
中部管内(a)	0	2	1	4	0	1	1	1	1	2	1
全 国(b)	9	10	14	20	8	12	9	14	7	9	8
全国比(a/b)	0.0%	20.0%	7.1%	20.0%	0.0%	0.0%	11.1%	7.1%	14.3%	22.2%	12.5%

12. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「本社・他の自社工場への近接性」(61件)が最も多く、「工業団地である」(28件)、「周辺環境からの制約が少ない」(19件)が続き、全国での集計結果と上位2位は一致している

図26 立地地点の選定理由(管内)

